



2023年3月期 決算説明会

2023年5月26日

株式会社西日本フィナンシャルホールディングス

本日のプレゼンテーション

	頁
I 業績	2
1. 決算の概要	3
2. 資金利益	4
(1) 貸出金利息 (NCB単体)	5
(2) 有価証券利息配当金 (NCB単体)	6
3. 役務取引等利益	7
4. 経費	8
5. 信用コスト	9
6. 業績予想	10
7. 資本政策	11
8. 政策保有株式の状況	12
II 経営戦略 ～中期経営計画「飛翔2026」～	13
中期経営計画のフレームワーク	14
1. 当社グループのこれまでの歩み	15
2. 前中期経営計画「飛翔2023」の振り返り	16
3. 当社グループを取り巻く経営環境	17
4. 内外環境を踏まえた戦略の方向性	19
5. 中期経営計画で目指す姿	20
6. 中期経営計画の全体像	21
中期経営計画の基本戦略と重点施策	22
基本戦略1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供	23
基本戦略2. 営業革新	28
基本戦略3. 人財革新	32
基本戦略4. サステナビリティへの取り組み	35

参考資料

	頁
業績に関する補足資料	41
1. PL	42
2. BS	45
3. 主要勘定の平残・利回り・利息	【NCB単体】 47
4. 有価証券の残高・評価損益	【NCB単体】 48
5. 信用コストの発生要因別内訳	【NCB単体】 49
6. 自己資本比率	【連結】 50

I 業績

1. 決算の概要

- ◆ 2023年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、米金利上昇に伴う外債の利鞘収益減少や売却損を計上した一方、グループ再編※に伴う負ののれん発生益等により、前期比+19億円の261億円。

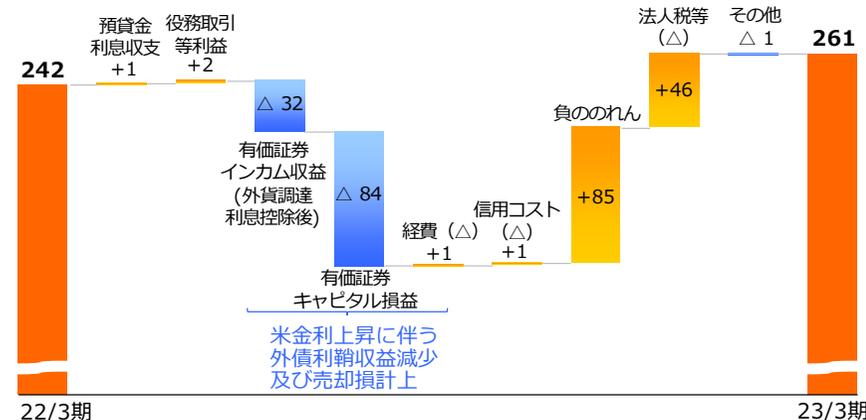
※ 2022年10月に、(株)九州リースサービスを持分法適用会社化、(株)シティアスコムを連結子会社化

■ 連結損益

(単位：億円)

	23/3期			22/3期 実績 B	23/3期 業績予想※ C
	実績 A	前期比 A-B	業績予想比 A-C		
業務粗利益	1,082	△ 134	△ 44	1,216	1,126
(コア業務粗利益)	(1,186)	(△ 21)	(△ 10)	(1,207)	(1,196)
資金利益	937	△ 37	6	974	931
役員取引等利益	211	2	△ 13	209	224
特定取引利益	14	△ 5	△ 4	19	18
その他業務利益	△ 81	△ 95	△ 34	14	△ 47
(うち 国債等債券損益)	(△ 104)	(△ 114)	(△ 34)	(10)	(△ 70)
経費 (△)	780	△ 1	△ 7	781	787
実質業務純益	301	△ 135	△ 38	436	339
(コア業務純益)	(406)	(△ 20)	(△ 3)	(426)	(409)
株式等関係損益	22	31	△ 2	△ 9	24
信用コスト (△)	39	△ 1	△ 31	40	70
その他臨時損益	53	61	11	△ 8	42
経常利益	337	△ 42	2	379	335
特別損益	4	11	1	△ 7	3
法人税等 合計 (△)	77	△ 46	4	123	73
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	4	△ 2	△ 1	6	5
親会社株主に帰属する当期純利益	261	19	1	242	260

<親会社株主に帰属する当期純利益の前期比増減要因> (単位：億円)



■ NCB単体損益

(単位：億円)

	23/3期			22/3期 実績 B	23/3期 業績予想※ C
	実績 A	前期比 A-B	業績予想比 A-C		
業務粗利益	888	△ 137	△ 37	1,025	925
経費 (△)	651	△ 9	△ 4	660	655
実質業務純益	237	△ 127	△ 33	364	270
信用コスト (△)	33	2	△ 27	31	60
経常利益	204	△ 116	△ 1	320	205
当期純利益	145	△ 65	△ 5	210	150

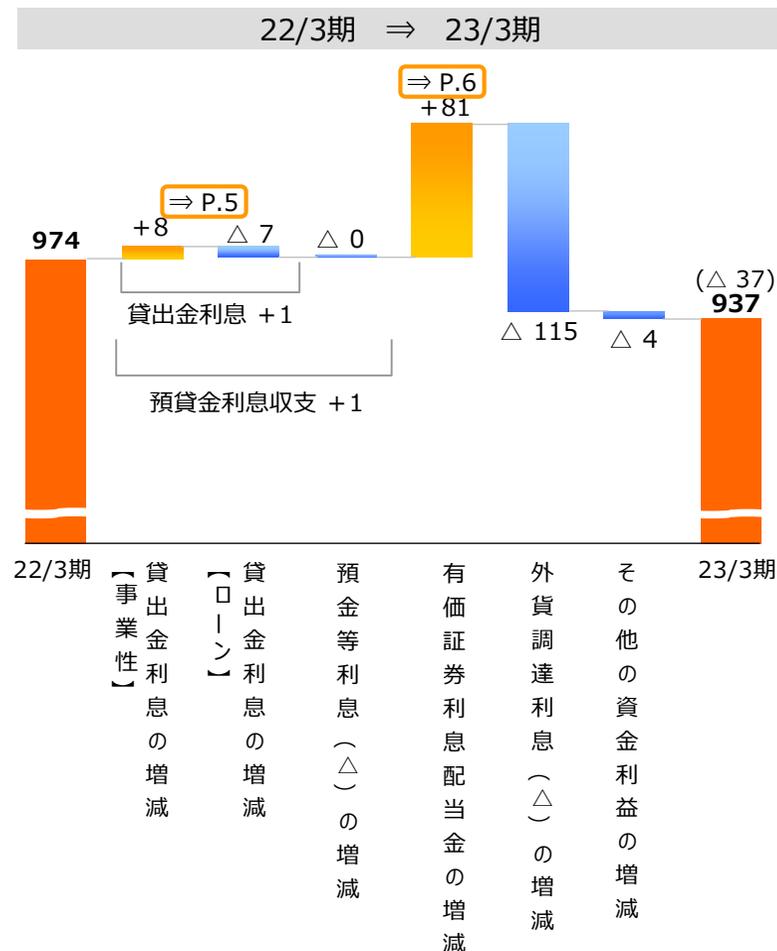
※2023年3月期 第2四半期決算説明会 (22年11月) 時点の予想値

2. 資金利益

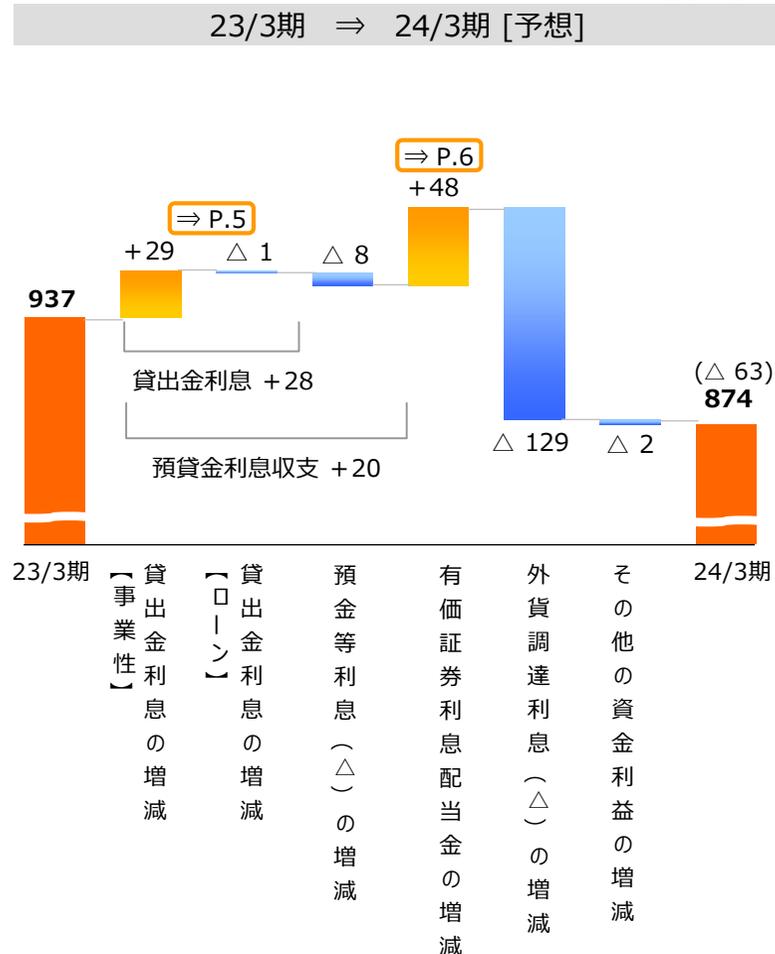
- ◆ 2023年3月期の資金利益は、外貨調達利息の増加などにより、前期比△37億円の937億円。
- ◆ 2024年3月期は、引き続き米国金利の高止まりに伴う外貨調達利息の増加などを織り込み、前期比△63億円の874億円になるものと予想。

■ 資金利益の増減（要因別内訳）

（単位：億円）



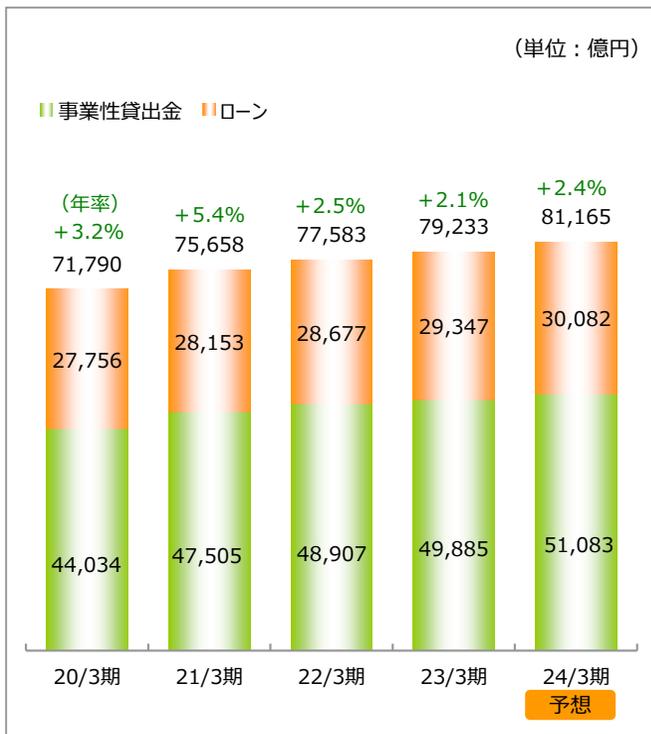
（単位：億円）



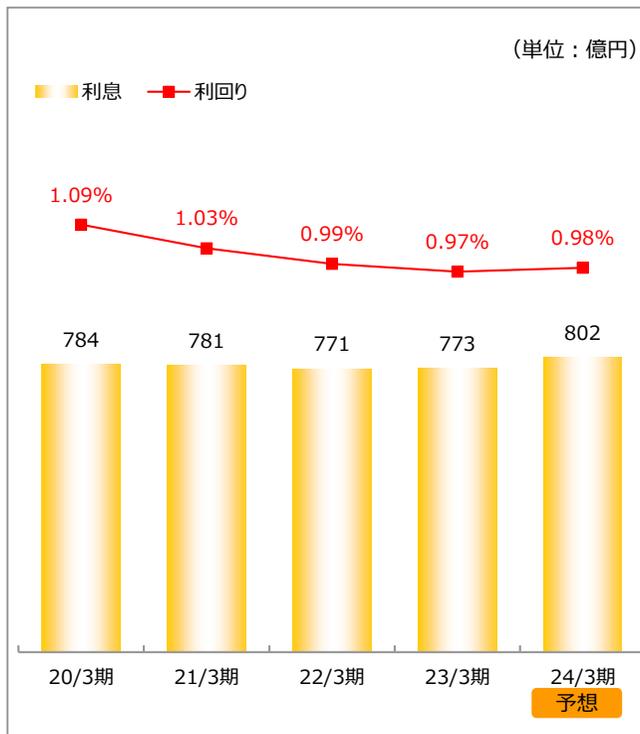
2. 資金利益 (1) 貸出金利息 (NCB単体)

- ◆ 2023年3月期の貸出金利息は、前期比+2億円の773億円。なお、貸出金利息の前期比プラスは14期ぶり。
- ◆ 2024年3月期は、前期比+29億円の802億円になるものと予想。

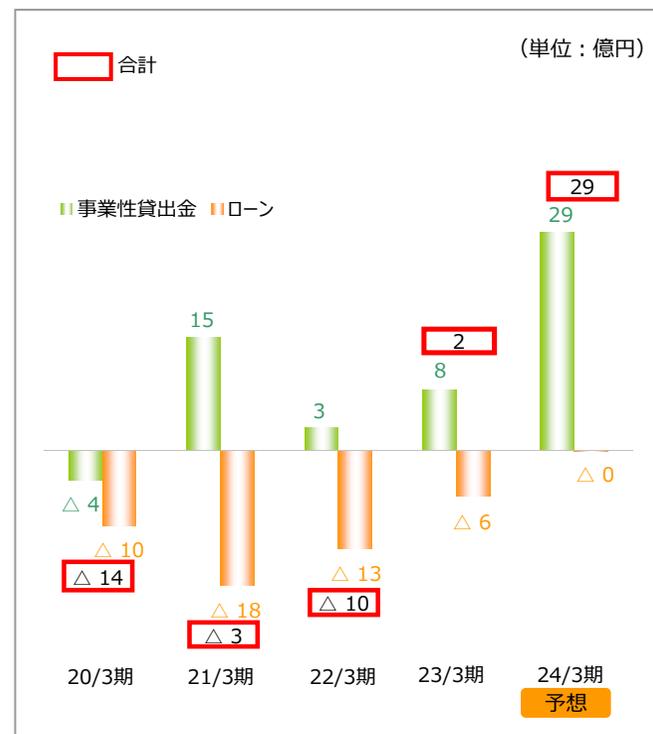
■ 貸出金の平残 (除く財務省向貸出金)



■ 貸出金利息・利回り (除く財務省向貸出金)



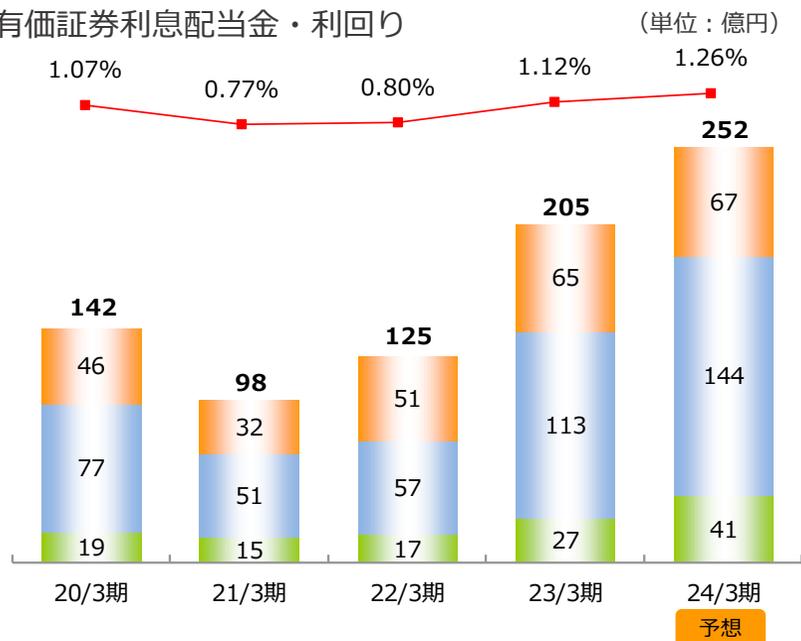
■ 貸出金利息の前期比増減



2. 資金利益 (2) 有価証券利息配当金 (NCB単体)

- ◆ 2023年3月期の有価証券利息配当金は、残高増強・運用多様化への取組みの結果、前期比+80億円の205億円。
- ◆ 2024年3月期は、前期比+47億円の252億円になると予想。

■ 有価証券利息配当金・利回り



■ 有価証券キャピタル損益 (国債等債券損益・株式等関係損益)

- ✓ 利回り改善を目的とした外債ポートフォリオの入替売買を実施

(単位：億円)

	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期
国債等債券損益	28	28	10	△ 104
株式等関係損益	17	19	△ 7	25
合計	45	47	3	△ 79

■ 国内債券 ■ 外国証券 ■ 株式・投資信託等

■ 有価証券残高 (平残)



■ 有価証券評価損益

(単位：億円)

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期
国内債券	73	36	8	△ 91	△ 213
外国証券	25	155	71	△ 107	△ 214
投資信託等	62	23	97	133	108
株式	628	437	722	577	643
合計	788	651	898	512	324

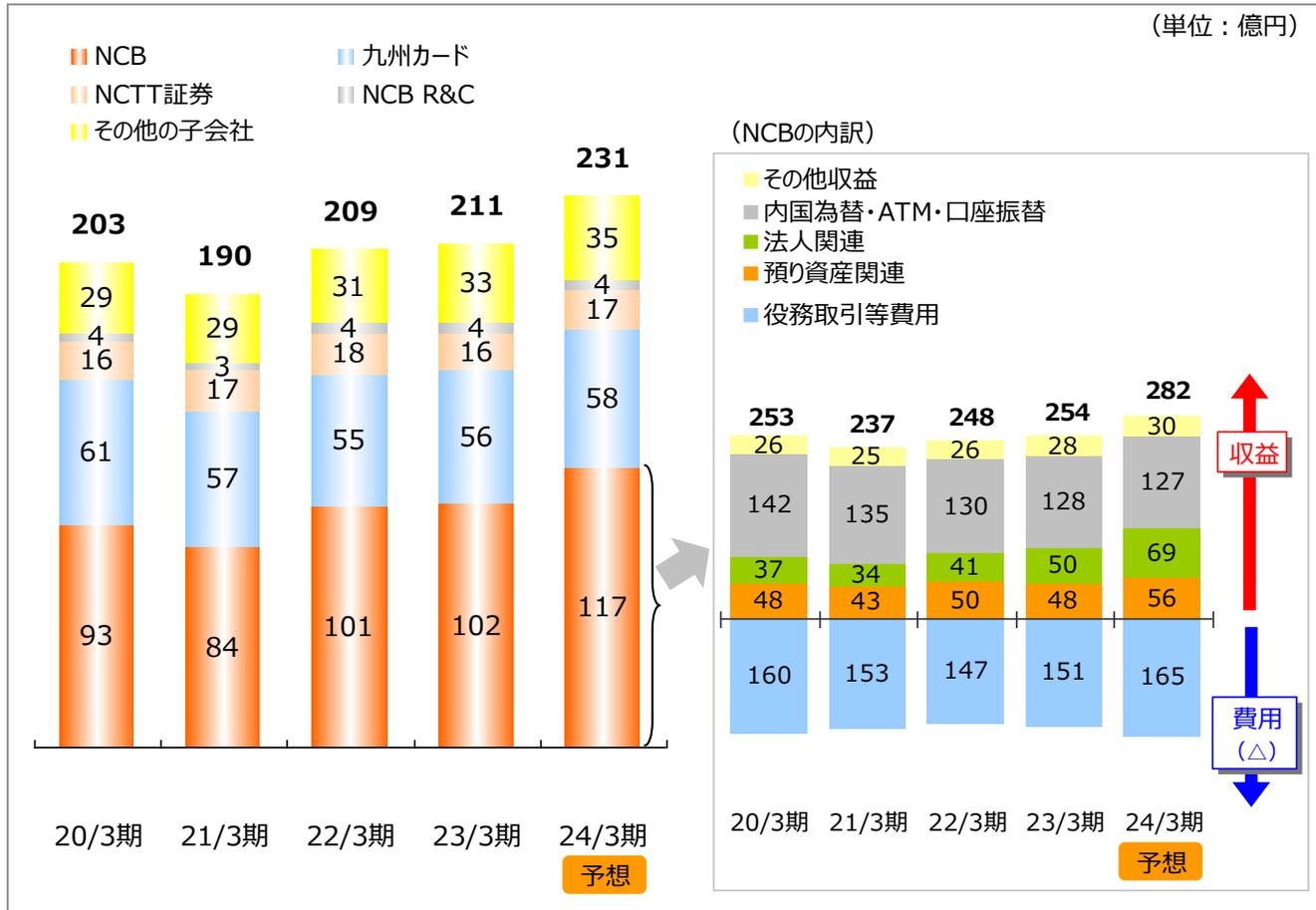
■ 金利リスクの状況

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期
円債デュレーション(年)	2.76	4.03	6.43	6.84	7.29
外債デュレーション(年)	4.25	3.69	4.11	4.69	4.99
IRRBB重要性テスト比率(%)	8.9	11.3	5.0	6.6	7.9

3. 役務取引等利益

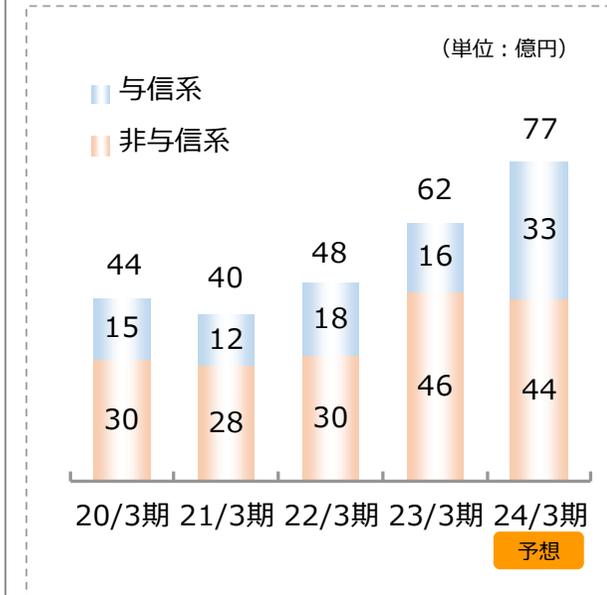
- ◆ 2023年3月期の役務取引等利益は、法人関連手数料の増加を主因に、前期比+2億円の211億円。
- ◆ 2024年3月期は、法人関連や預り資産関連の手数料の増加などにより、前期比+20億円の231億円になるものと予想。

■ 役務取引等利益（連結）



<参考>

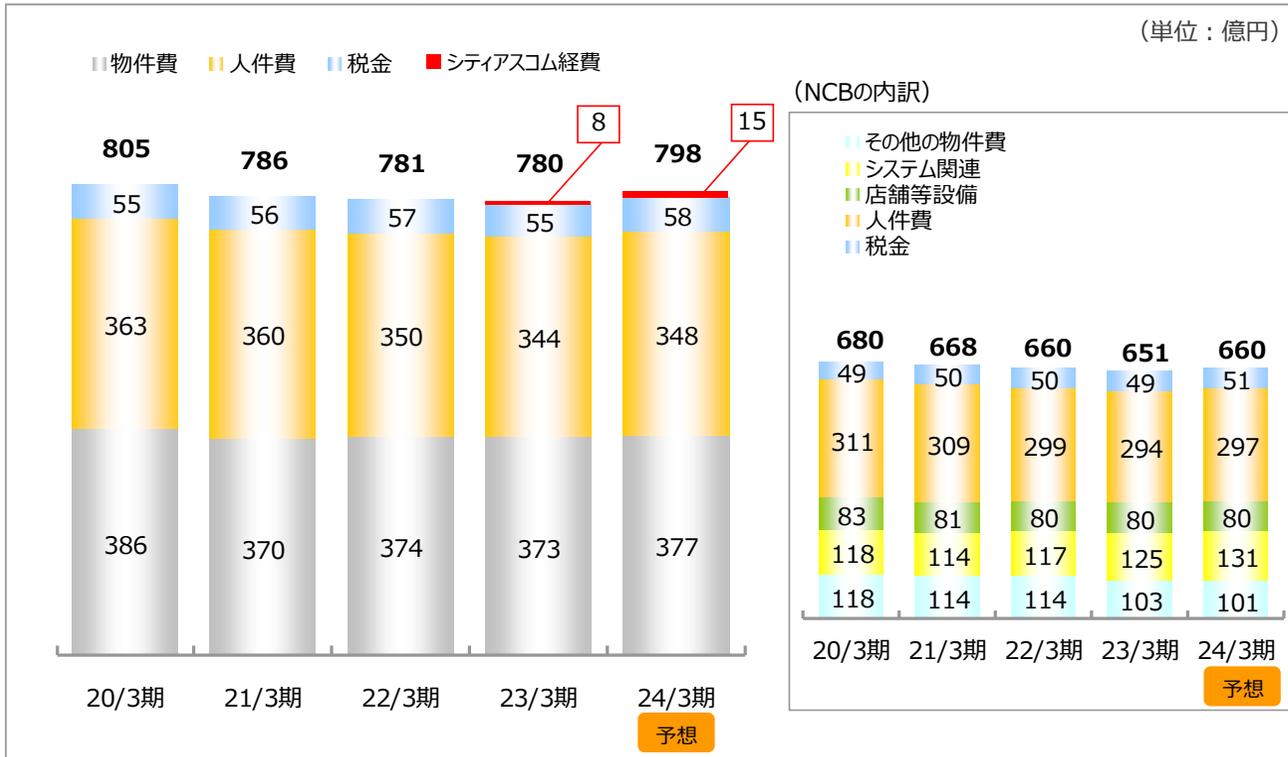
NCB法人関連役務収益+外為売買損益



4. 経費

- ◆ 2023年3月期の経費は、10月よりグループ会社化したシティアスコムを経費（8億円）が加わったが、全体としては前期比横這いの780億円。
- ◆ 2024年3月期は、シティアスコムを経費が通期計上（15億円）となることや賃上げへの対応などにより前期比+18億円の798億円になるものと予想。

■ 経費（連結） / (NCB単体)



■ OHRの推移

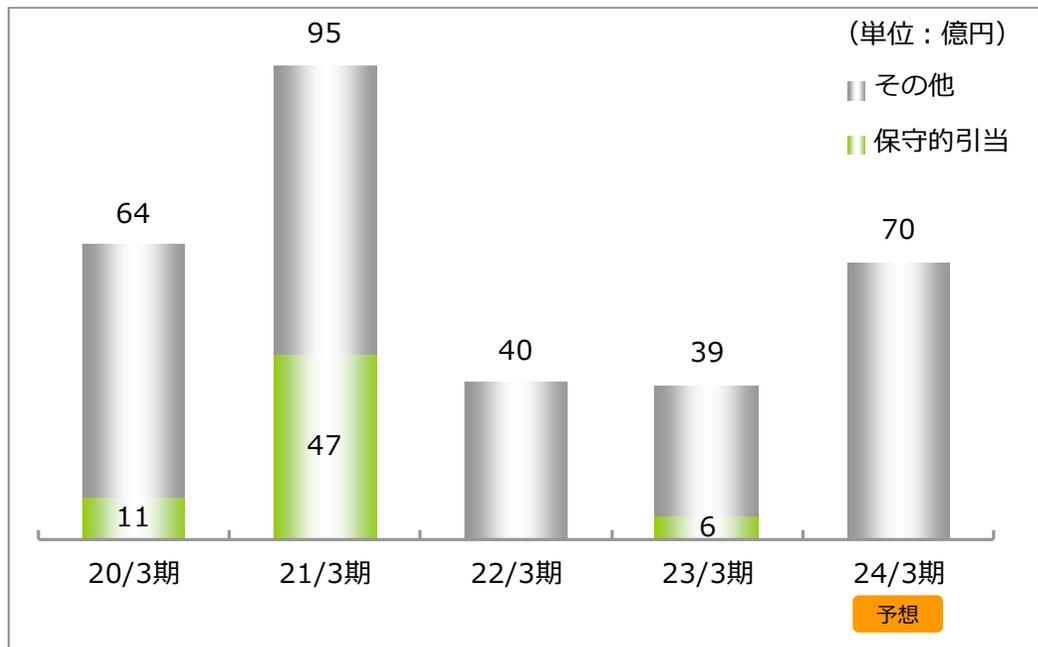
	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期 予想
OHR	69.8%	67.7%	64.1%	72.1%	68.7%
コアOHR*	71.4%	69.3%	64.6%	65.8%	68.7%

* 経費をコア業務粗利益で除したコア業務粗利益OHR

5. 信用コスト

- ◆ 2023年3月期の信用コストは、前期比横這いの39億円。
- ◆ 2024年3月期は、依然として先行きの見通しが不透明であること等を踏まえ、前期比+31億円の70億円と厚めの信用コストを計画に織り込む。

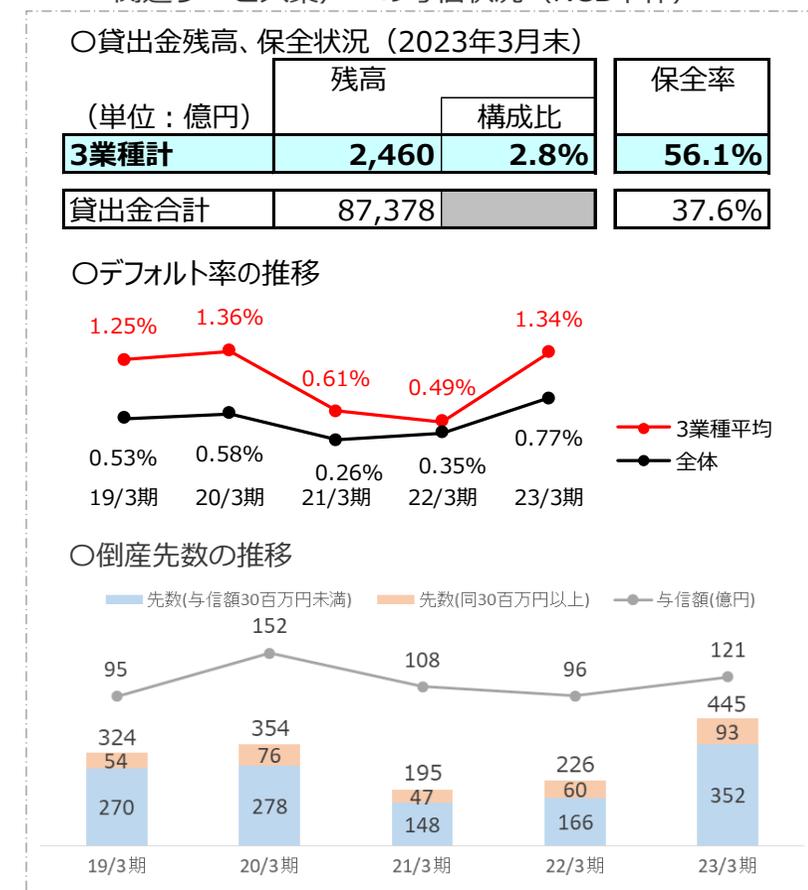
■ 信用コスト（連結）



〈参考〉金融再生法開示債権の保全率※(NCB単体)



〈参考〉コロナ影響が大きい3業種（飲食業・宿泊業・生活関連サービス業）への与信状況（NCB単体）



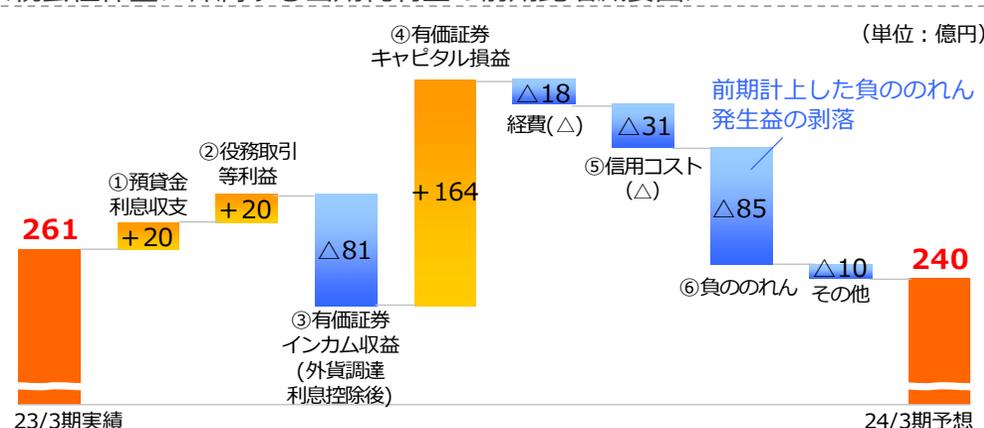
6. 業績予想

- ◆ 2024年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、預貸金利息収支や役務取引等利益の増加、有価証券キャピタル損益の改善を見込む一方、有価証券インカム収益の減少や負ののれん発生益の剥落などにより、前期比△21億円の240億円になるものと予想。

■ 連結損益

	24/3期 予想		23/3期 実績
	A	前期比 A-B	
(単位：億円)			
業務粗利益	1,159	77	1,082
(コア業務粗利益)	(1,159)	(△ 27)	(1,186)
資金利益	874	△ 63	937
役務取引等利益	231	20	211
特定取引利益	14	0	14
その他業務利益	40	121	△ 81
(うち 国債等債券損益)	(-)	(104)	(△ 104)
経費	798	18	780
実質業務純益	361	60	301
(コア業務純益)	(361)	(△ 45)	(406)
株式等関係損益	80	58	22
信用コスト	70	31	39
その他臨時損益	△ 25	△ 78	53
経常利益	345	8	337
特別損益	△ 4	△ 8	4
法人税等 合計	97	20	77
非支配株主に帰属する当期純利益	4	0	4
親会社株主に帰属する当期純利益	240	△ 21	261

＜親会社株主に帰属する当期純利益の前期比増減要因＞



① 預貸金利息収支

- ・ 貸出金の残高増加や利回り上昇を主因に、前期比20億円増加

② 役務取引等利益

- ・ 法人関連や預り資産関連の手数料増加を主因に、前期比20億円増加

③ 有価証券インカム収益 (外貨調達利息控除後)

- ・ 米国金利の高止まりに伴う外貨調達利息増加を主因に、前期比81億円減少

④ 有価証券キャピタル損益

- ・ 前期に計上した外貨売却損の剥落を主因に、前期比164億円改善

⑤ 信用コスト

- ・ 先行き不透明感を踏まえ、引き続き厚めの信用コストを織り込み

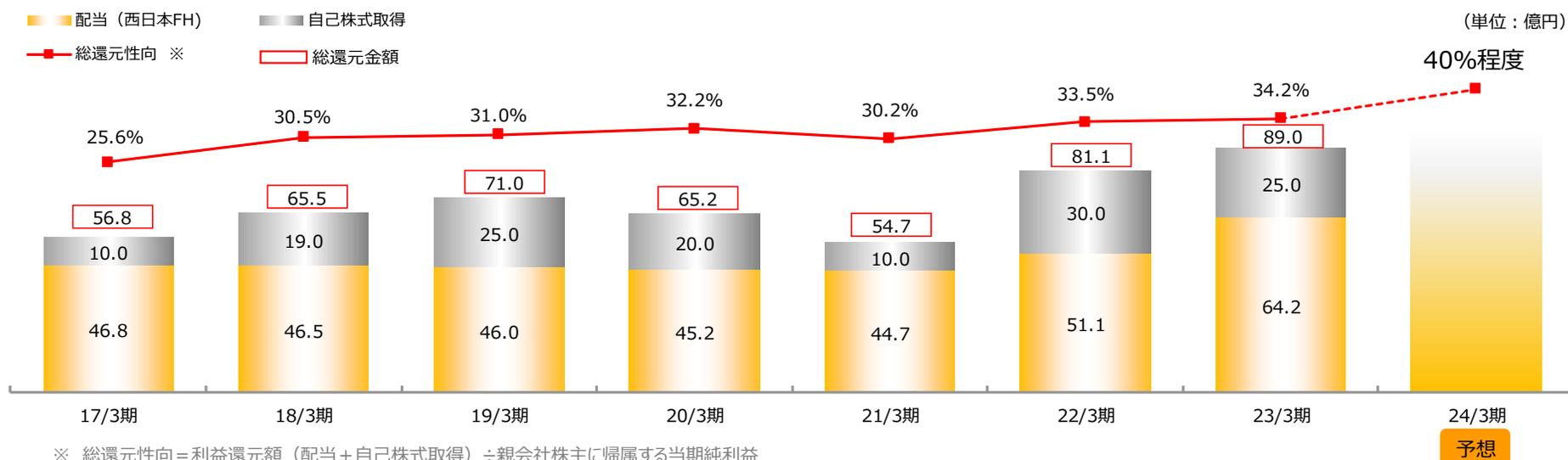
⑥ 負ののれん

- ・ 前期計上した九州リースサービス76億円(その他臨時損益)、シティアスコム8億円(特別損益)の剥落

7. 資本政策

- ◆ 2023年3月期の株主還元額は89億円、総還元性向は34.2%。
- ◆ 2024年3月期は、株主還元のさらなる強化に向けた株主還元方針変更（総還元性向30%程度 ⇒ 40%程度 [3/30公表]）を踏まえ、1株あたり配当額を年間45円から50円へ増配予定。

※ 西日本FHの株主還元方針の見直しについては、本資料P 38に記載



■ 1株あたり配当

	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	予想
	年間	30円	35円	45円	50円
中間	15円	15円	17.5円	25円	+7.5円
期末	15円	20円	27.5円	25円	△ 2.5円

■ 自己株式の消却

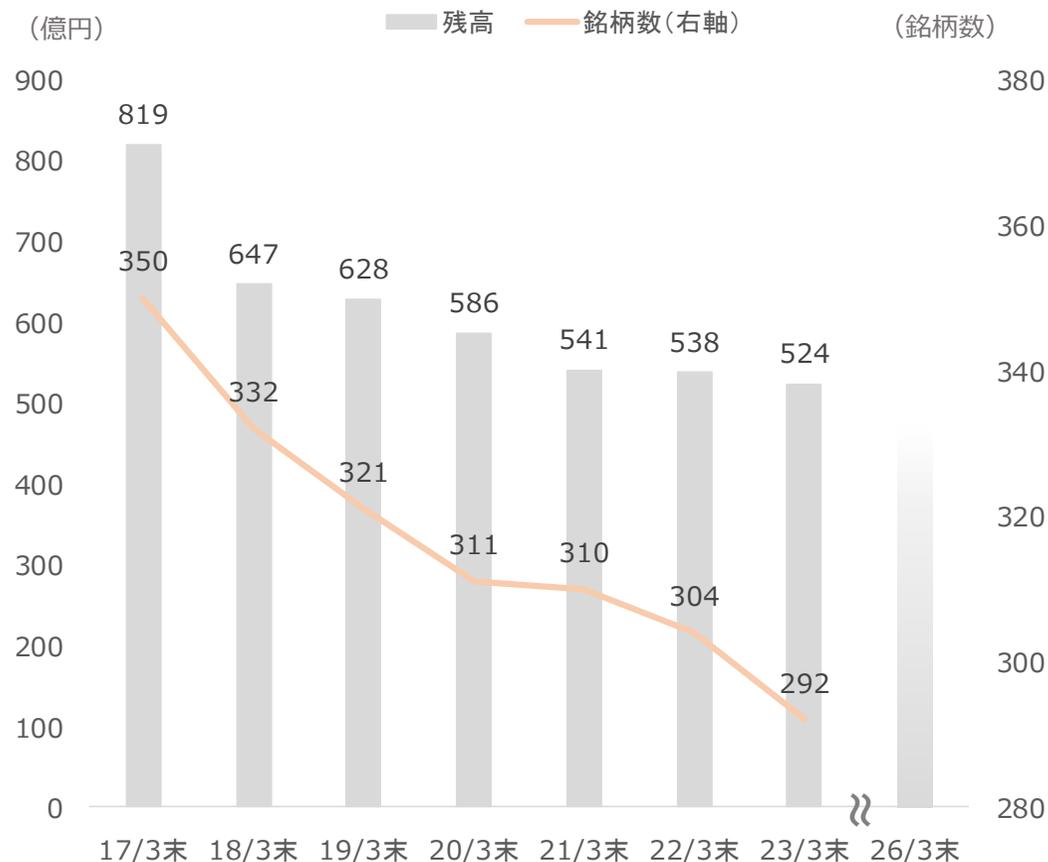
	21/3期	22/3期	23/3期
株式数	3,000,000 株	8,000,000 株	3,000,000 株
(参考) 自己株式保有比率	7.17 %	4.81 %	4.78 %

8. 政策保有株式の状況

◆ 政策保有株式については、銘柄ごとに保有継続の妥当性を適宜検証し、縮減を検討。

■ 政策保有株式の残高(取得原価)及び銘柄数の推移

(※当社グループで保有残高が最も大きいNCBの計数を記載)



＜当社グループの政策保有株式に関する方針＞

- 当社グループは、政策保有株式について、当社グループの取引先等との関係の安定性を確保する観点から、「当社グループとの良好な取引関係や協力関係の維持・強化」「当社グループおよび発行会社の中長期的な企業価値の向上」「発行会社による地域経済への貢献」等に資すると認められる場合に限り保有する方針としています。
- なお、政策保有株式については、毎年、取締役会において、上記の方針に則して保有の継続が適当であるか、リスクとリターンについて経済合理性が認められるかを総合的に検証し、改善が必要な場合には、相手先企業と対話を行います。それでもなお、改善が見られない政策保有株式についてはその縮減を検討します。

Ⅱ 経営戦略

～ 中期経営計画「飛翔2026」～

Medium-Term Business Plan

飛翔 2026

～ つなぐココロ、つなげるミライ ～



西日本フィナンシャルホールディングス
中期経営計画（2023年4月～2026年3月）

I 中期経営計画のフレームワーク

1. 当社グループのこれまでの歩み

- ◆ 当社グループの中核を成す西日本シティ銀行の原点は、「中小企業専門金融機関」。旧2行で培われた「中小企業育成のDNA」を脈々と継承し、これまで数多くの地元中小企業とともに成長の歩を進めてきた。
- ◆ 当社グループはこれまで、時代の変化に対応しながらグループ機能を拡充。2022年には、ICT・DXソリューションとリースの二つの機能が新たに加わり、金融にとどまらない多様なソリューションを提供できる地域金融グループへ進化。

■ 西日本FHグループの歴史



※ 上記は、西日本FH傘下の子会社・関連会社を記載

2. 前中期経営計画「飛翔2023」の振り返り

- ◆ デジタル戦略や業務革新施策の展開、グループ機能の強化など、中計施策への取組みを通じ、当社グループの経営基盤は着実に強化。また、前中計で掲げた「目指す経営指標」は、いずれも計画を達成。

■ 中計「飛翔2023」の施策への取組みを通じた主な成果

グループ総合力の強化

- ⇒ ICT・DXソリューションとリースの二つの機能が新たに加わり、当社のグループ総合力は飛躍的に向上。
- (株)シティアスコムを子会社化、(株)九州リースサービス、イジゲングループ(株)を関連会社化

業務革新の加速

- ⇒ 業務削減や重点分野への人財再配置等の取組みを通じ、当社グループ全体の生産性は大きく向上。
- 3年間で**600人分超**の業務量を削減
 - 行員1人あたり顧客向けサービス業務利益は**1.4倍**に増加

デジタル戦略の加速

- ⇒ 個人向けアプリの機能拡充、法人プラットフォームの導入により、デジタルチャネルを通じたお客さまとの接点は大幅に拡大。
- NCBアプリ利用登録者数**84万人**
 - NCBビジネスステーション契約社数**1.4万社**

当社グループの経営基盤は着実に強化（＝「陣構え」の充実）

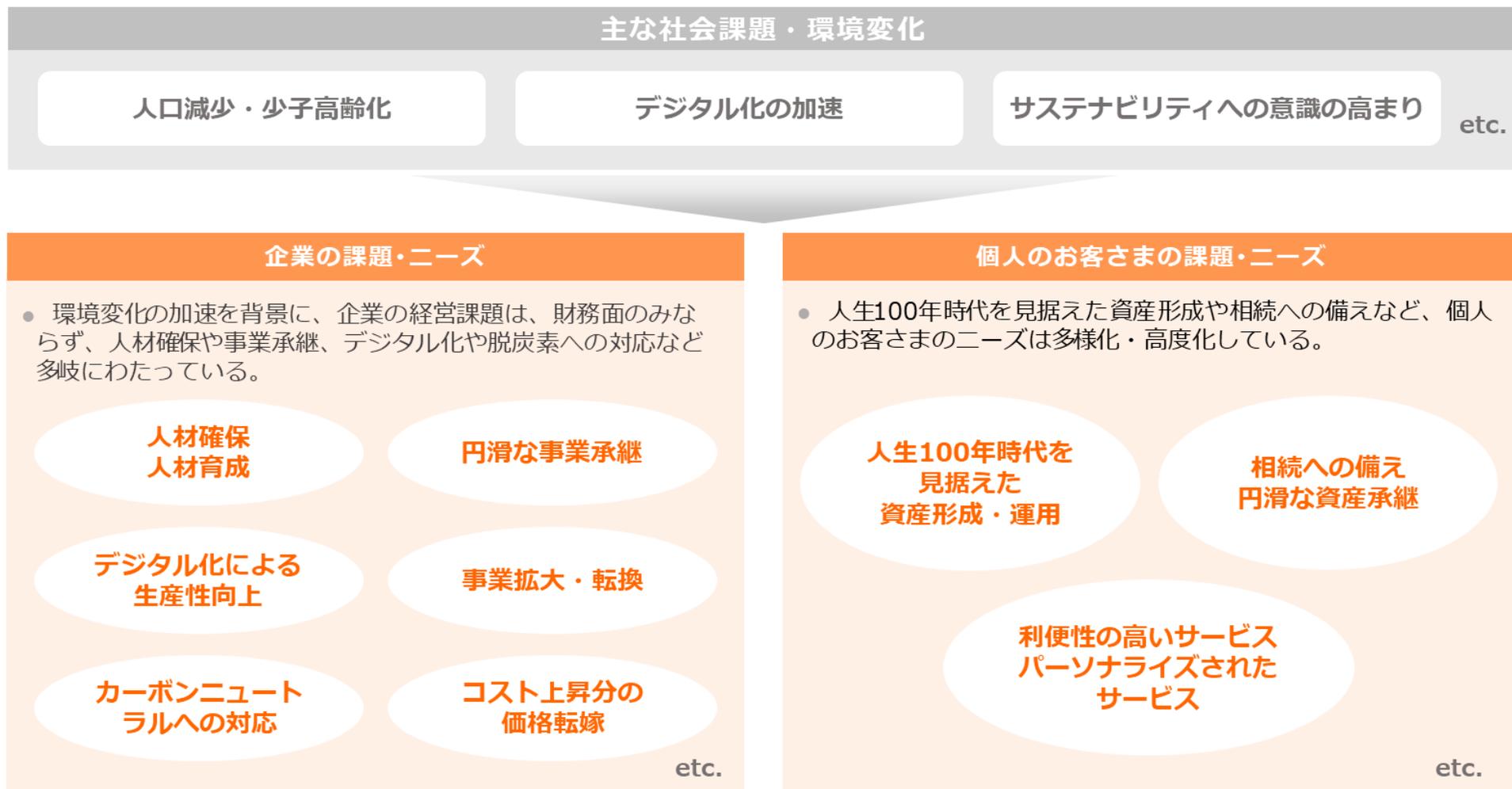
■ 目指す経営指標の進捗

	20/3期実績	前中計1年目 21/3期実績	前中計2年目 22/3期実績	前中計3年目 23/3期実績	(前中計最終年度KPI)
連結当期純利益	202億円	181億円	242億円	261億円	215億円
非金利収益比率	20.2%	18.5%	19.3%	23.0%	22%程度
連結OHR	69.8%	67.7%	64.2%	(コアOHR) 65.8% ※1	60%台
連結自己資本比率	9.36%	9.49%	9.28%	12.10%	10%程度

※1 国債等債券損益を除くコアベース

3. 当社グループを取り巻く経営環境 (1) 主要な社会課題とお客さまニーズの多様化・高度化

- ◆ 人口減少・少子高齢化、デジタル化の加速、サステナビリティへの意識の高まり等を背景に、企業・個人のお客さまの課題やニーズは多様化・高度化。



3. 当社グループを取り巻く経営環境 (2) 地元九州・福岡のマーケット環境

- ◆ 当社グループの主要地盤である九州・福岡は経済力に富み、都心部における大型再開発プロジェクトや半導体を中心とした産業集積が進むなど、恵まれたマーケット環境。

九州

九州は日本の「1割経済」
人口**10.2%** / 域内総生産**8.4%**
[2021年]

九州には多様な産業が集積

- 自動車** | 自動車生産台数全国シェア**14%**
- 農業** | 農業産出額全国シェア**19%**
- 半導体** | IC生産額全国シェア**40%**

出所：九州経済産業局

福岡県

GDPは九州の**4割超**、中小企業数は**13万社**
(2016年、九州内37万社) 出所：中小企業庁

福岡市

人口増加率、開業率ともに**政令指定都市トップ**

- 人口増加率 **4.8%** [2015-2020年の増加率]
- 開業率 **6.3%** [2021年]

北九州市

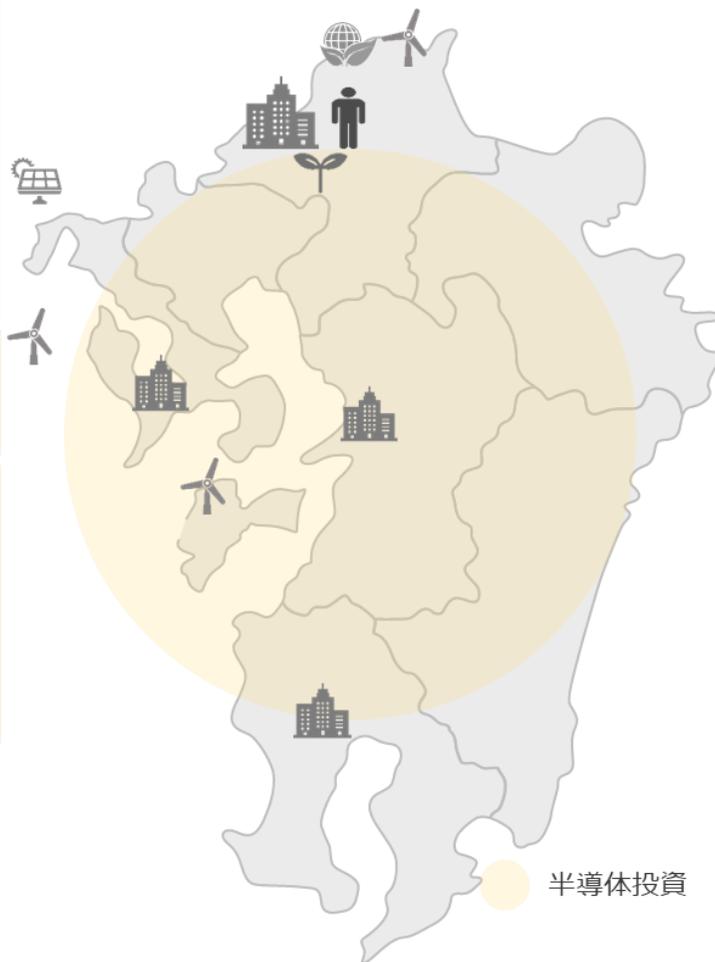
「産業と環境の両立」は**国内外で高い評価**
出所：総務省・福岡市

ー 将来人口推計 [2020年⇒35年の増減率] ー

- 福岡県の人口減少率は全国比緩やか。福岡市は2035年頃まで人口増加が続く見通し

全国	福岡県	福岡市
▲ 8.1%	▲ 5.7%	+4.0%

出所：総務省、国立社会保障・人口問題研究所



都市開発

天神ビッグバン/ 博多コネクティッド	建設投資効果 2,900億円/2,600億円 経済波及効果/年 8,500億円/5,000億円 出所：福岡市
九州各県主要都市 の再開発	長崎市・熊本市・鹿児島市 など中心部で進行中

半導体

半導体関連産業 の設備投資 TSMC (熊本県菊陽町) etc.	投資額 1兆3,350億円超 九州の半導体関連事業所数 988社 出所：九州経済産業局
---	---

再生可能エネルギー

洋上風力 メガソーラー などの設備投資	響灘洋上風力発電 (福岡県北九州市) 1,750億円 宇久島メガソーラー (長崎県佐世保市) 2,000億円 etc. 出所：自治体・事業者HP
---------------------------	--

4. 内外環境を踏まえた戦略の方向性

- ◆ 当社グループの経営基盤の充実や、お客さまニーズの多様化・高度化、地元九州・福岡の活況なマーケットなどの内外環境を踏まえると、金融・非金融のさまざまな領域において多様なビジネス機会が見込まれる。
- ◆ 本中計では強化されたグループ総合力を不断に磨き、お客さまに最適なソリューションを「ヒューマンタッチ」と「デジタル」の両面で提供することで、お客さまからの支持を高めながら、当社グループの収益力向上を目指す。
- ◆ その実現に向け、お客さまのニーズと当社グループのソリューション機能をつなぐための「リレーションシップ・マネジメントの強化」を主要テーマに掲げ、その具体策として「営業態勢の強化」「人的資本の強化」に重点的に取り組む。
- ◆ 本中計においても「地域の発展なくして当社グループの発展なし」との信念のもと、地域・お客さまの課題解決や多様な地域貢献活動に取り組み、また、将来を見据えた成長投資の強化や株主還元の充実等を通じ、地域社会と当社自身のサステナビリティ向上に努めていく。

1. 社会課題に対応したソリューション提供による収益力向上

- 当社のグループ総合力をさらに高め、多様化・高度化するお客さまの課題・ニーズに応じたソリューションを提供することで、お客さまからの支持を高めながら、当社自身の収益力向上につなげる。

「リレーションシップ・マネジメントの強化」

2. 営業態勢の強化

- 本支店営業態勢の見直し等を通じ、お客さま起点の営業活動を促進するとともに、デジタルチャネルの機能強化、情報の一元化・利活用に向けた態勢構築を進める。



3. 人的資本の強化

- 職員の専門性・スキル向上に向けた人財育成強化、やりがい向上に向けた環境整備などに取組み、多様な人財が活躍する組織風土を構築する。

4. 地域社会と当社自身のサステナビリティ向上

- 「地域の発展なくして当社グループの発展なし」との信念のもと、本業を通じた地域課題の解決や多様な地域貢献活動に取り組むとともに、将来を見据えた成長投資の強化や株主還元の充実等を通じ、当社の持続的な成長・企業価値向上を図る。

5. 中期経営計画で目指す姿

- ◆ 当社グループは、多様なステークホルダーとのつながりを大切にしながら、お客さま起点の“One to Oneソリューション”をヒューマンタッチとデジタルの両面で提供し、地域の持続的な発展に貢献。

経営理念

高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループ

1. お客さまに一番近い

2. 地域に貢献する

3. 期待に応える人づくり

飛翔2026 ～つなぐココロ、つなげるミライ～

…お客さまとの接点やグループ連携の強化など、各戦略において「つなぐ」ということを共通かつ重要なテーマとして位置付け。



6. 中期経営計画の全体像

- ◆ 「総合力No.1の地域金融グループ」の実現に向け、4つの基本戦略を展開。

基本戦略	1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供	【ソリューション力の強化】
重点施策	(1) 企業へのソリューション提供 (2) 個人のお客さまへのソリューション提供	
基本戦略	2. 営業革新	【お客さま接点の強化】
重点施策	(1) 営業態勢の強化 (2) デジタル戦略 (3) 業務革新	
基本戦略	3. 人財革新	【人的資本の強化】
重点施策	(1) 人財育成 (2) 働きがいの向上	
基本戦略	4. サステナビリティへの取組み	【サステナビリティの強化】
重点施策	(1) 持続可能な地域社会への貢献 (2) 当社グループの持続的な成長に向けた取組み	

■ 目指す経営指標

		23/3期実績	26/3期計画			23/3期実績	26/3期計画
収益性	連結当期純利益 ※()内はNCB以外の グループ各社の寄与額	261億円 (35億円)	320億円 (50億円)	効率性	連結コアOHR	65.8%	60%程度
	連結ROE	4.95%	6%程度		健全性	連結自己資本比率 ※()内はバーゼルⅢ 最終化完全適用ベース	12.10% (10.39%)

Medium-Term Business Plan

飛翔 2026

～ つなぐココロ、つなげるミライ ～



西日本フィナンシャルホールディングス

中期経営計画（2023年4月～2026年3月）

II 中期経営計画の基本戦略と重点施策

- 本資料に記載するグループ各社略称の正式名は、以下のとおり。
「NCB」・・・西日本シティ銀行、「NCTT証券」・・・西日本シティTT証券、
「R&C」・・・NCBリサーチ&コンサルティング

基本戦略1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供

(1) 企業へのソリューション提供

- ◆ 人材不足・後継者難、DX、カーボンニュートラル等、社会変化を背景に多様化・高度化する企業ニーズに対し、当社のグループ総合力をフルに発揮し、取引先に応じた金融・非金融のソリューションを提供（=伴走型企業支援）。

多様化・高度化する企業の課題・ニーズ

人材不足

生産性向上

円滑な事業承継

事業拡大・転換

カーボンニュートラルへの対応

地域の産業振興

etc.



銀行

カード

リース

証券

コンサル

ICT

事業承継・M&A支援

SDGs/ESG、脱炭素化支援

デジタル化・DX支援

キャッシュレス化支援

人材関連支援

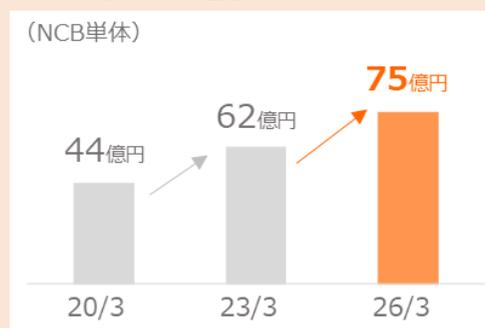
創業支援・地域振興

etc.

～ 事業性融資残高の拡大 ～



～ 法人関連手数料の拡大 ～



基本戦略1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供

(1) 企業へのソリューション提供

事業承継・M&A支援

● 幅広いお客さまへの事業承継支援

- ✓ MLBOスキームやファンドの活用など、より専門的で高度な手法を用い、幅広いお客さまの事業承継を支援。



SDGs/ESG、脱炭素化支援

● 取引先の課題・ニーズに応じたソリューションの提供

- ✓ サステナブルファイナンスやリース活用による資金調達支援、SDGs経営に向けたアクションプラン策定など、金融・非金融の両面でソリューションを提供。

金融・非金融のソリューション提供



デジタル化・DX支援

● お客さまに最適なデジタル化・DX支援

- ✓ NCB、シティアスコム、イジゲングループが一体となり、お客さまの規模や課題に応じた最適なソリューションを提供。



キャッシュレス化支援

● 法人のお客さまのキャッシュレス化支援

- ✓ 法人カードやマルチ決済端末の提供を通じて、法人のお客さまのキャッシュレス化を支援。



基本戦略1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供

(1) 企業へのソリューション提供

人材関連支援

- グループ体となった人材関連ソリューションの提供
 - ✓ 人材関連ソリューション機能を有するグループ各社が連携し、個々のお客さまの課題に応じたソリューションを提供。

人材紹介			人材派遣 (業務請負)	研修	人事 コンサル
正社員	副業	兼業			
R&C			シティキャリア サービス	R&C	R&C イジゲンG

人材紹介機能の強化

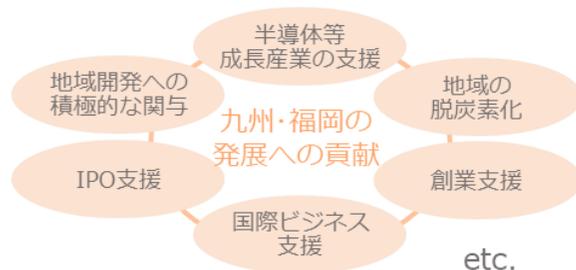
副業人材
紹介の開始

両手型人材
紹介の開始



地域の産業振興

- 地域経済・産業の発展に向けた積極的な関与
 - ✓ 創業支援や地域開発、半導体等成長産業への積極的な関与を通じ、地元九州・福岡のさらなる発展に貢献。



創業支援件数



多様な資金調達手段の提供

- ストラクチャードファイナンスの取組みの強化
 - ✓ お客さまの多様な資金ニーズへ対応するため、ストラクチャードファイナンスの取組みを強化。

不動産関連ファイナンス

福岡の大型開発など地元九州の案件数の増加に加え、九州域外の案件も相応に増加。

プロジェクトファイナンス (再エネ等)

九州の洋上風力案件は響灘、長崎、唐津。脱炭素の潮流で案件数は増加。

MLBOファイナンス

上場企業の非上場化やカーブアウトなど、マーケットは拡大。事業承継での活用も。

サステナブルファイナンス

PIFやSLLの需要拡大に加え、トランジションファイナンスなど新たな商品も。

シップ・航空機ファイナンス

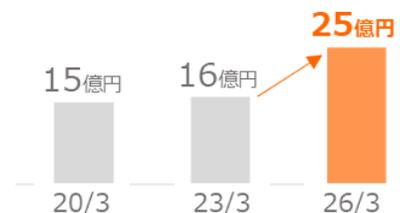
脱炭素化に向けた設備投資が加速。

※ PIF…ポジティブ・インパクト・ファイナンス、SLL…サステナビリティ・リンク・ローン

ストラクチャードファイナンス残高



与信系手数料



基本戦略1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供

(2) 個人のお客さまへのソリューション提供

- ◆ お客さま本位の業務運営を徹底しながら、幅広いお客さまに対し、資産・負債全体を見渡したコンサルティング営業を展開し、個々のお客さまに応じた最適なソリューションを提供。

個人のお客さまの課題・ニーズ

人生100年時代を見据えた
資産形成・運用

相続への備え
円滑な資産承継

利便性の高いサービス、
パーソナライズされた
サービス

etc.

お客さまの資産・負債全体を見渡したコンサルティング営業の実践

安定的な資産形成支援

NISA・iDeCoを起点とした
資産形成層向けコンサルティング

ローン商品を活用した
資産形成支援

非対面チャネルの機能拡充・UI/UXの改善

etc.

高度な資産運用・承継支援

高度な資産運用
コンサルティング

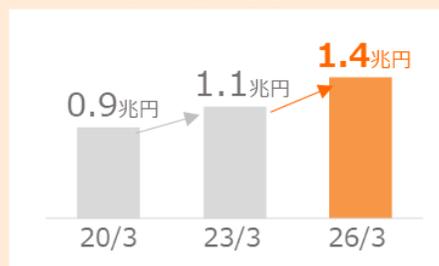
信託を活用した
資産承継/相続支援

融資機能を活用した
資産運用・承継支援

etc.

お客さま本位の業務運営の徹底

～ 預り資産残高の拡大 ～



～ 個人ローン残高の拡大 ～



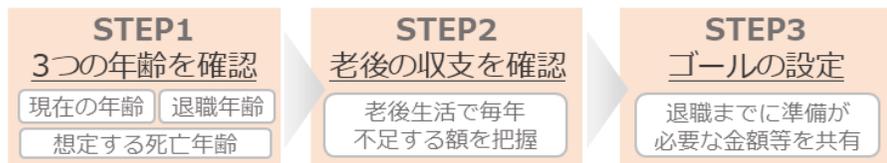
基本戦略1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供

(2) 個人のお客さまへのソリューション提供

資産形成層向けコンサルティング

● ゴールを見据えた資産運用提案

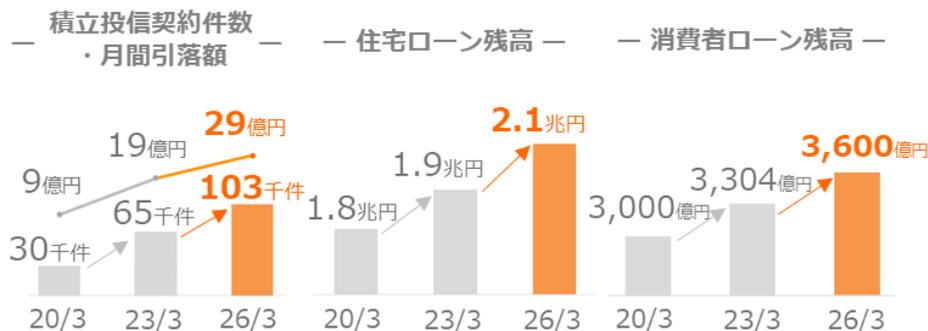
- ✓ お客さまが退職までに準備すべき資産の金額やその取崩し期間等をヒアリング・検討し、個々のお客さまに最適な資産運用を提案。



個々のお客さまに応じた長期分散投資の提案

● お客さまのライフステージに応じたローン提供力の強化

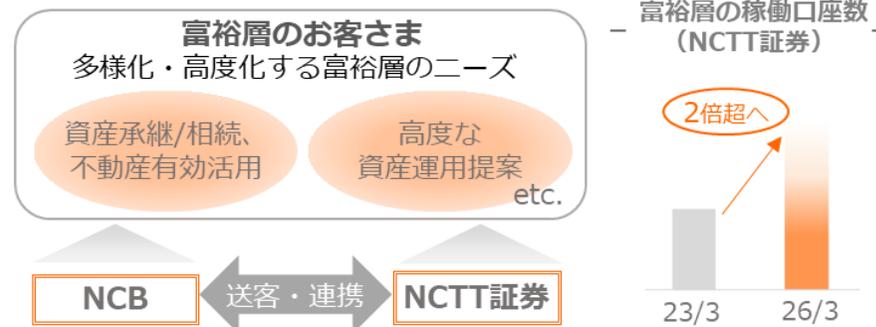
- ✓ 個人向けコンサルティング力の向上、ローン専門拠点の体制拡充、非対面チャネルの機能強化等により、ローン提供力を強化。



富裕層向けソリューションの提供

● 銀証連携による高度なソリューション提供

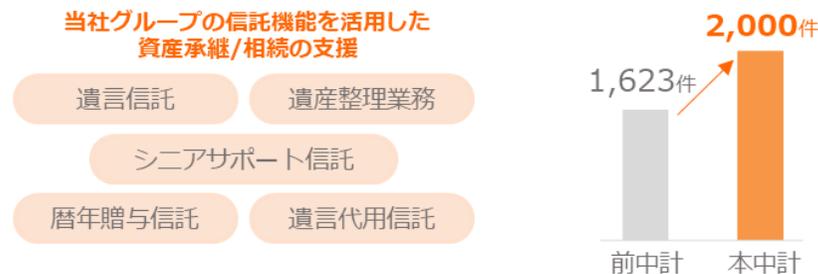
- ✓ 個々のお客さまのニーズに応じて、銀証間で相互に送客・連携しながら高度なソリューションを提供。



資産承継/相続への取組み

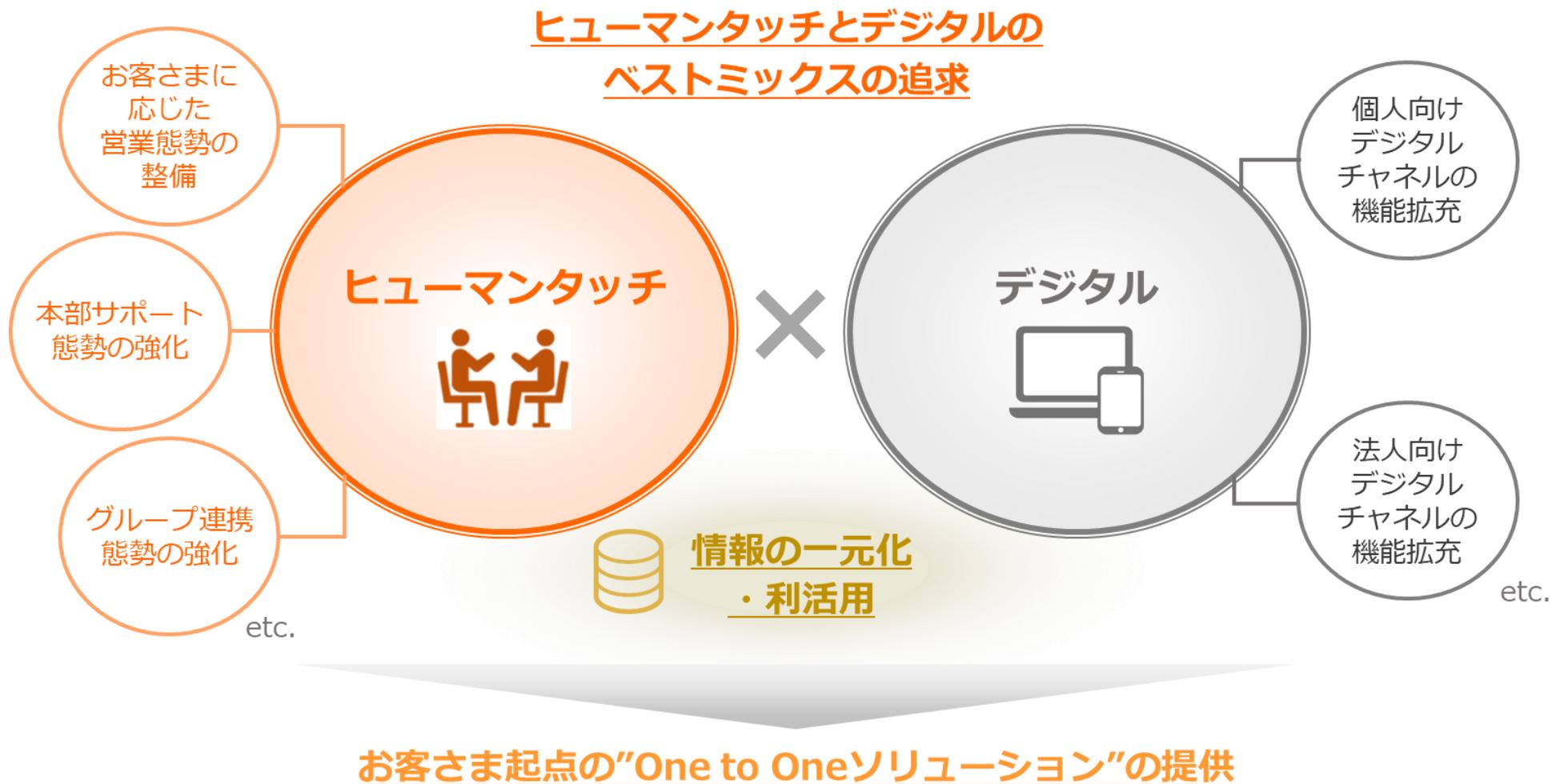
● 信託機能を活用した資産承継・相続への取組み

- ✓ 「大相続時代」を見据え、信託ビジネスへの取組みを強化し、お客さまの円滑な資産承継/相続を支援。



基本戦略2. 営業革新

- ◆ デジタルチャネルの機能を一層充実させるとともに、本中計では特に「ヒューマンタッチ」の部分にフォーカスし、リレーションシップ・マネジメントの強化に向けた態勢整備に注力。



基本戦略2. 営業革新

(1) 営業態勢の強化

- ◆ 本支店営業態勢の見直し等を通じ、お客さま起点の営業活動を促進。本支店・グループ各社が一体となり、お客さまの課題・ニーズに応じた最適なソリューションを提供。

お客さまに応じた営業態勢の整備

営業店 R M (法人分野)

- ✓ 営業担当の役割再定義、専門拠点によるリテール層との接点強化等により、お客さまセグメントに応じた営業態勢を強化。

大手 中堅 中小	法人・地区 営業担当	・コンサルティング営業の担い手として、地場中堅・中小企業を中心に専門的なソリューションを提供。
リテール	ビジネスサポート センター (BSC)	・ビジネスサポートセンター*の人員を増強し、リテール層との接触頻度を向上。 *リテール層を管理・サポートする専門拠点

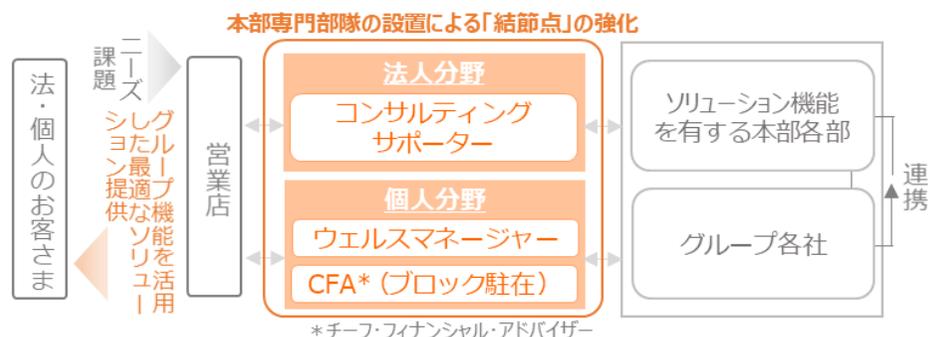
営業店 R M (個人分野)

- ✓ 個人営業担当・店頭行員の業務の幅を拡げ、お客さまの資産・負債全体を見渡したコンサルティングを行う態勢を構築。

富裕層	個人 営業担当	・幅広いお客さまに対し、資産形成・運用から相続・資産承継に至るまでの総合的なコンサルティングを実践。
準富裕層	店頭サービス 行員	・営業店システム更改による店頭事務の削減を見据え、業務の中心をコンサルティングへシフト。
資産形成層		

本部サポート態勢の強化

- ✓ お客さまの課題・ニーズとグループのソリューション機能をつなぐ結節点を強化するため、本部専門部隊を配置。



グループ連携態勢の強化

- ✓ グループ戦略協議会を通じて、グループ横断的な戦略を立案。また、グループ連携の強化に向け、西日本FHの兼任者を拡大。



基本戦略2. 営業革新

(2) デジタル戦略

- ◆ 法・個人向けデジタルチャネルの機能拡充・UI/UXの向上に取り組むとともに、お客さま情報の一元化・利活用に向けた態勢を構築。リアル・デジタルの両チャネルでお客さまごとに最適なソリューションを提供。

個人向けデジタルチャネル (NCBアプリ)

- ✓ あらゆる banking 機能を搭載し、幅広い世代のお客さまにとってシンプルで使いやすいUI/UXを追求。

アプリを通じた資産形成等の後押し

世代に合わせたより良い操作性の提供

より最適化された情報の提供



NCBアプリの機能拡充

投信購入解約 投信口座開設一体化

住宅ローン照会・返済 こども口座開設

外貨預金口座開設・リアルタイム為替取引

etc.

— NCBアプリ利用者数 —



法人向けデジタルチャネル (NCBビジネスステーション)

- ✓ あらゆる事業者のデジタルプラットフォームと位置付け利便性の高い金融・非金融サービスを提供。

機能拡充による利便性向上

お客さまへの情報配信の質的向上

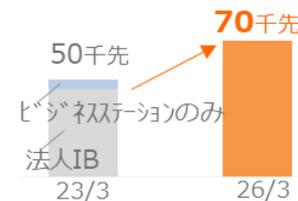
法人デジタルチャネルのシームレスな連携



NCBビジネスステーションの機能拡充

ビジネスローン 法人クレジット ファクタリング
 法人口座開設 電子交付サービス 取引時確認 諸届
 etc.

— 法人デジタルチャネル利用先数 —



デジタルチャネル

「お客さま情報の一元化」「データに基づく戦略立案」 ▶ お客さま理解に基づく「One to Oneソリューション」の提供



情報の利活用 (例)

お客さまの興味・関心起点のマーケティング

Web上の行動データ活用によるレコメンドの最適化

etc.

基本戦略2. 営業革新

(3) 業務革新

- ◆ デジタル化の進展、営業店システム更改による事務の抜本的な削減等を踏まえ、営業店を「コンサルティング中心の場」と再定義。また、効率化等により捻出された人員を、フロント部門等の重点分野へ再配置し、生産性を向上。

営業店の役割の再定義

- ✓ 営業店システム更改による「3レス」の実現により、店頭事務を大幅に削減・簡素化。

営業店システム更改による「3レス」の実現

伝票・帳票
レス

現金ハンドリング
レス

勘定集計
レス

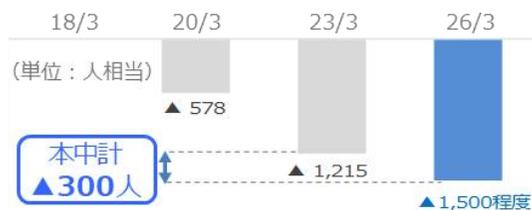
- ✓ 店頭事務の担い手はスタッフ中心とし、行員の業務を対面の相談業務へシフト。

営業店をコンサルティング中心の場へ

本部業務の効率化による人員の捻出

- ✓ さらなる業務効率化により、本部事務人員等を中心に人員を捻出し、重点分野へ再配置。

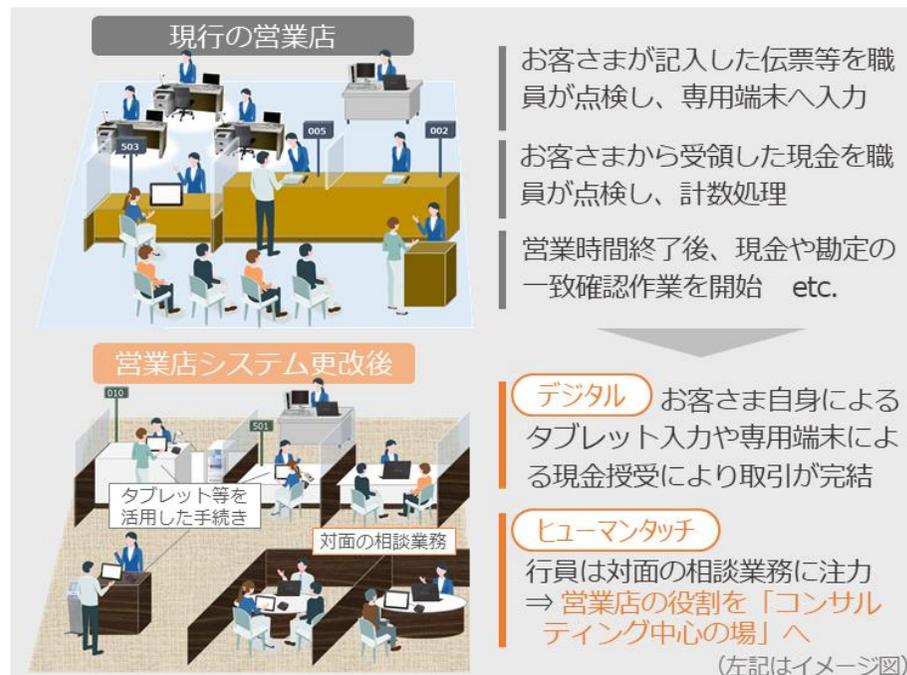
- 本支店事務量の削減 (累計) -



- 重点分野への人財再配置 -

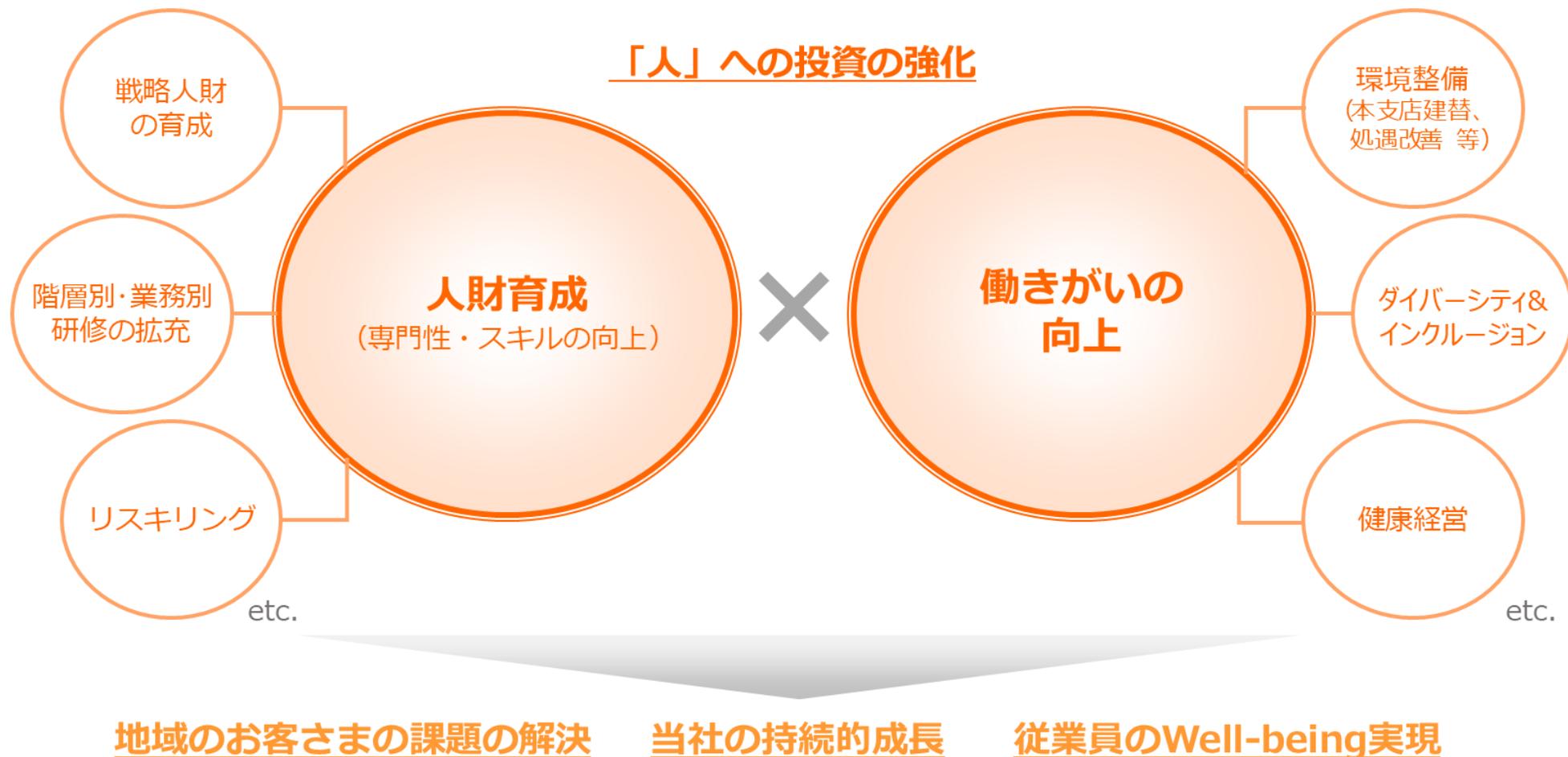


- 行員1人あたり顧客向けサービス業務利益 -



基本戦略3. 人財革新

- ◆ 職員の専門性・スキルの向上に向けた「人財育成」の取組みを一段と強化するとともに、多様な人財が自身の業務にやりがいと誇りを持って取り組んでいけるよう、働きがいのある職場づくりを進めるなど、当社ビジネスの競争力の源泉である「人」への投資を強化。



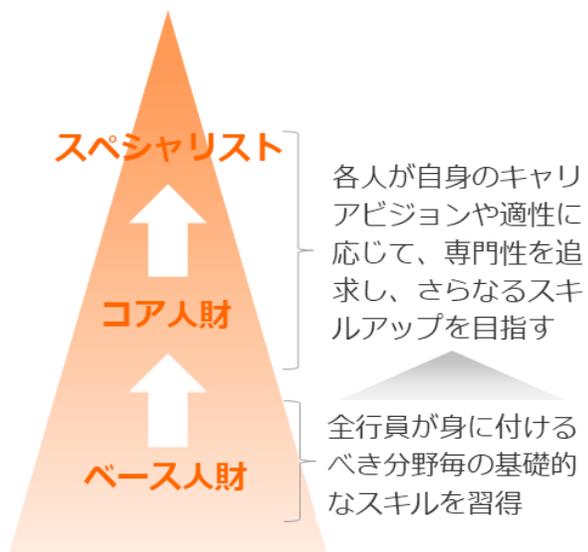
基本戦略3. 人材革新

(1) 人材育成

- ◆ コンサルティング・DX・企画等の分野で当社グループの将来を担う「戦略人材」の育成、階層別・業務別研修やリスキリングに向けた研修の拡充等を通じ、職員一人ひとりの成長を強力に後押し。

戦略人材の育成

<戦略人材育成の考え方>

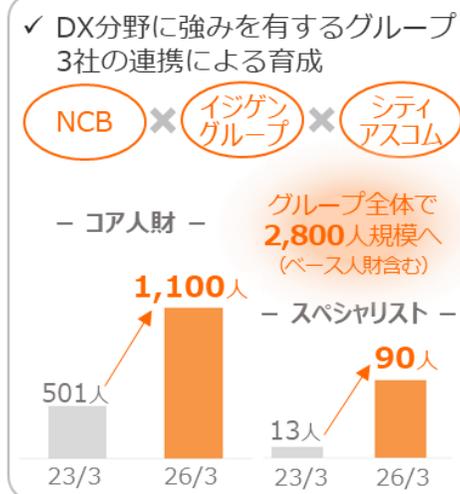


※「スペシャリスト」「コア人材」「ベース人材」の区分は、「専門資格の取得」や「業務経験」等の要件をもとに社内において認定。

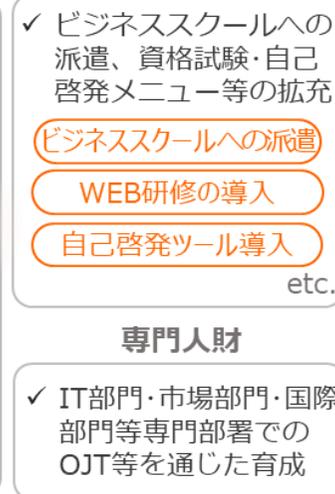
コンサルティング人材



DX人材



企画人材



階層別・業務別研修



リスキリング



基本戦略3. 人財革新

(2) 働きがいの向上

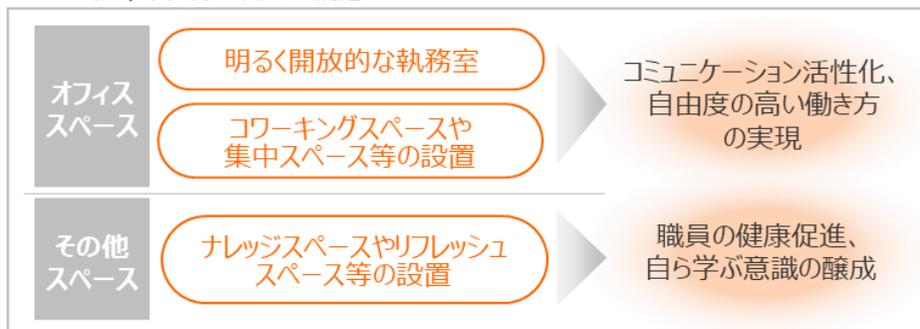
- ◆ 本店ビル建替え・店舗リニューアルや職員の処遇の見直し、ダイバーシティ&インクルージョンの推進等を通じ、職員一人ひとりがいきいきと働くことができる職場環境を整備し、多様な人財が活躍する組織風土を構築。

環境整備

● 職場環境の整備

- ✓ 本店ビル建替えにより、開放的で働き方の自由度の高いオフィス環境を提供するとともに、老朽化店舗のリニューアルを加速。

<NCB新店オフィスの構想>



● 職員の処遇改善

- ✓ 内外環境を踏まえた賃金水準の引き上げ、シニア行員・スタッフ等の雇用体系の見直しを実施。

賃金水準の引上げ

シニアプロフェッショナル制度の導入

スタッフ雇用体系の一本化

⇒ 今年度、年間賃金換算で平均5.0%程度引上げ (NCB)

● 社内コミュニケーションの活性化

- ✓ 本支店/グループ内人事交流の促進、スマホチャットツールの導入・活用促進等を通じ、社内コミュニケーションを活性化。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

● 女性活躍推進

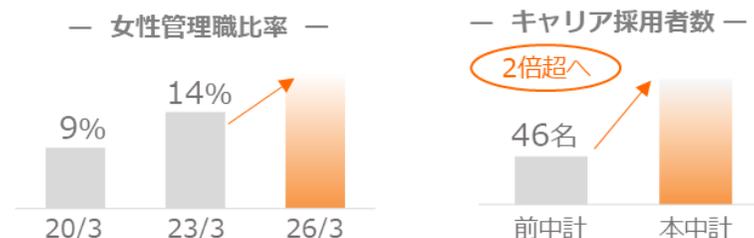
- ✓ これまで中堅の女性行員を中心に実施してきたキャリア形成支援プログラムの対象を、若手や管理職層まで拡大。

女性キャリア支援プログラム「Nishi-Nippon City Women's Initiatives Network」

対象を若手や管理職層にまで拡大

● キャリア採用の強化

- ✓ DX人財や土業等、高度な専門知識・スキルを有するプロフェッショナル人財を積極的に採用。



健康経営

● 健康経営への取組み

- ✓ 役職員の心身の健康づくりへの支援に積極的に取り組むとともに、働きやすい職場づくりに資する取組みを通じ、職員のパフォーマンス向上と組織活性化を図る。



基本戦略4. サステナビリティへの取り組み

(1) 持続可能な地域社会への貢献

- ◆ 「環境・気候変動への取り組み」「地域の産業・雇用創出に向けた取り組み」「多様な地域貢献活動」等、地域金融グループならではのSDGs/ESGへの取り組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献。

当社グループのSDGs/ESGへの取り組み

- ✓ 地域金融グループならではのSDGs/ESGへの取り組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献。



－ グループサステナビリティ宣言〔2021年4月制定〕－

私たち西日本フィナンシャルホールディングスグループは、グループ経営理念に基づき、地域の発展とグループ企業価値の向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

西日本FHグループ「SDGs重点項目」



● 当社自身の環境・気候変動への取り組み

- ✓ 2030年度までのカーボンニュートラル達成とサステナブルファイナンス累計実行額2兆円の達成を目指す。

2030年度までに**カーボンニュートラル**

2021～2030年度のサステナブルファイナンス
累計実行額目標 **2兆円**

＜本店ビル建替え（2025年度竣工予定）＞

- ・ 環境配慮技術を積極的に採用することで環境負荷の低減を図るほか、大規模立体広場の整備等を通じ、「まちの活力と賑わいの創出」等に貢献。

－ 新本店の外観（イメージ）－



環境負荷低減
まちの活力と賑わい創出
生産性向上に資する
オフィス環境
etc.

基本戦略4. サステナビリティへの取組み

(2) 当社グループの持続的な成長に向けた取組み

- ◆ 当社グループの持続的な成長・企業価値の向上に向け、十分な資本水準を確保しながら、将来を見据えた成長投資に積極的に取り組むとともに、株主・投資家の皆さまへの利益還元を充実。



■ 本中計期間のキャピタルアロケーション



－ リスクアセットの増減イメージ －



基本戦略4. サステナビリティへの取組み

(2) 当社グループの持続的な成長に向けた取組み

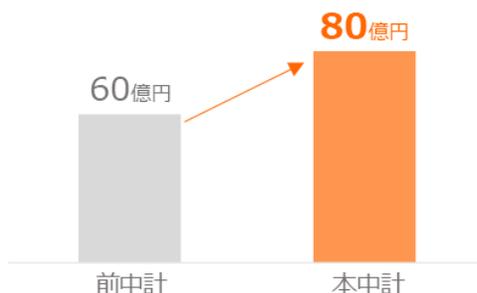
- ◆ 生産性・効率性の向上やお客さまの利便性向上に資する戦略的システム投資を拡大。
- ◆ 残高増強や入替売買により有価証券ポートフォリオのインカム収益力を強化するとともに、有価証券運用を担う専門人財の育成等を通じ、有価証券運用態勢を強化。

戦略的投資の拡大

● 戦略的システム投資の拡大

- ✓ 生産性・効率性の向上やお客さまの利便性の向上に資する戦略的なシステム投資を拡大。

－ 戦略的システム投資の拡大－



－ 主な戦略的システム投資－

前中計	本中計
新型ATMへの更改	次期営業店システムの導入
渉外担当用端末の全面更改	次期CRM/SFAシステムの導入
デジタルチャネルの機能拡充 etc.	デジタルチャネルの機能拡充 etc.

有価証券運用力の強化

● 有価証券ポートフォリオのインカム収益力の強化

- ✓ 残高の増強、入替売買によるポートフォリオの利回り改善を通じ、インカム収益力を強化。

－ 有価証券残高－



入替売買による
国内外債券
ポートフォリオの
利回り改善

● 市場部門の運用態勢の強化

- ✓ 市場部門への人財の重点配置を継続するとともに、外部出向等により、専門人財を計画的に育成。

－ 市場部門の人員増強・育成強化－



基本戦略4. サステナビリティへの取組み

(2) 当社グループの持続的な成長に向けた取組み

- ◆ 当社グループの経営基盤が強化されたことや本中計期間の業績見通し等を踏まえ、総還元性向の目安を従来の「30%程度」から「40%程度」へ引き上げ。

株主還元の基本方針

銀行持株会社の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の実施を基本方針とする。

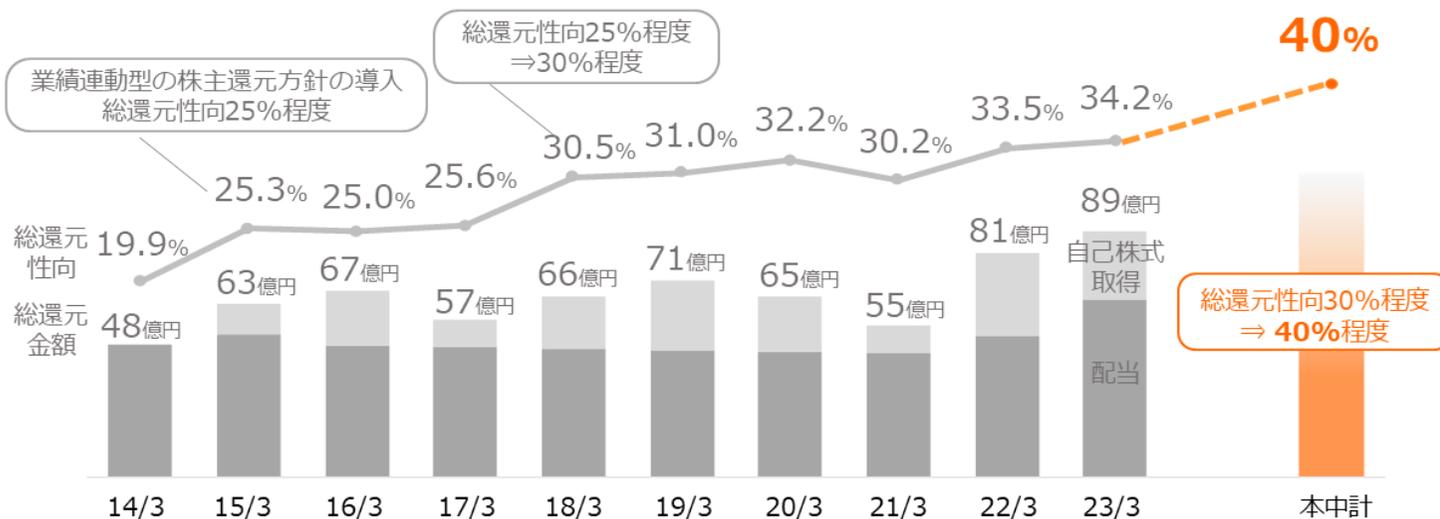
見直し前

- ① 1株につき年間25円の安定配当をベースに
- ② 総還元性向30%程度



見直し後

総還元性向40%程度



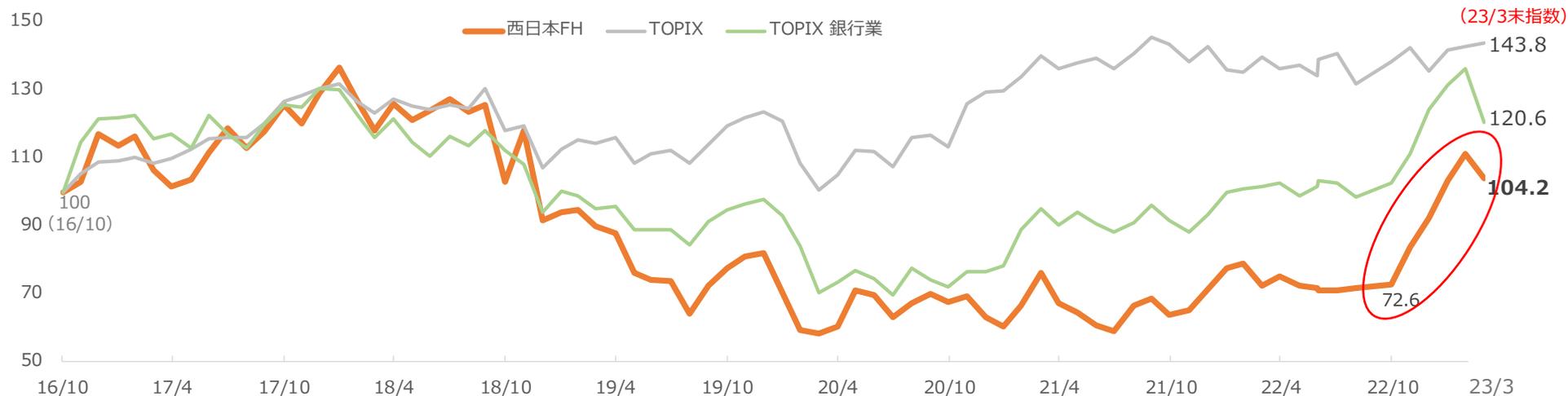
《Appendix》 当社の市場評価及び資本コスト等について①

(1) 市場評価 (株価、PBR)

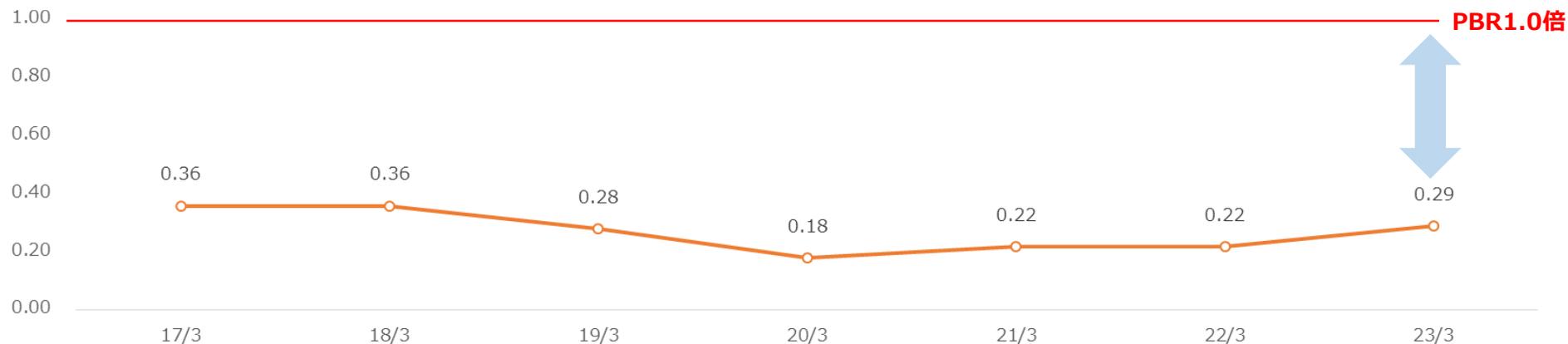
◆ 低金利環境の長期化等を背景に、当社株価は低調に推移。PBRは0.3倍程度と、1.0倍を下回る状況。

－ ただし、株主還元の充実に向けた取組みや金融政策変更期待等を背景に、株価は昨年11月以降上昇。

■ 株価推移 (2016年10月末を100として指数化)



■ PBR推移



《Appendix》 当社の市場評価及び資本コスト等について②

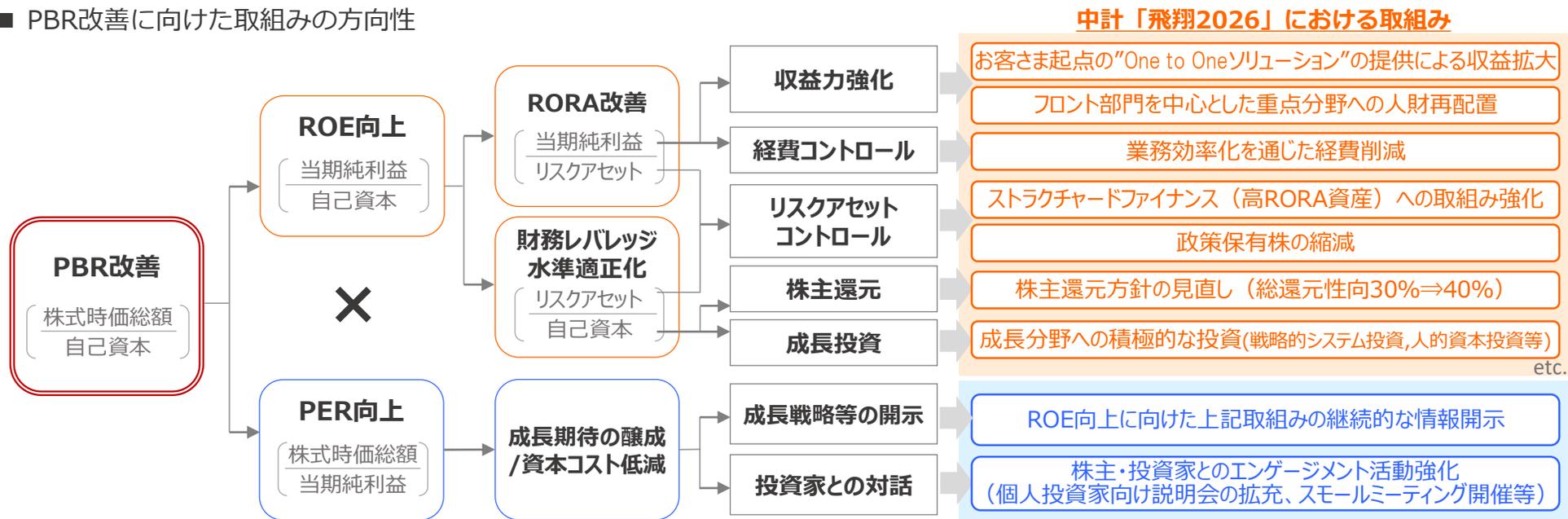
(2) 資本コスト・資本収益性の状況、資本収益性の向上に向けた取組みの方向性

◆ 当社の資本収益性（ROE）は、資本コストを下回る状況が継続。今年度スタートした中計諸施策の着実な実行を通じ、26/3期にはROE6.0%を達成し、中長期的には資本コストを上回る水準を目指す。

■ 当社の資本コスト・資本収益性



■ PBR改善に向けた取組みの方向性



業績に関する補足資料

1. P L

① 2023/3月期実績 – 前期との比較 –

(億円)

	23/3期 実績			前期比			22/3期 実績		
	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
経常収益	1,604	1,321	283	219	98	121	1,385	1,223	162
業務粗利益	1,082	888	194	△ 134	△ 137	3	1,216	1,025	191
【コア業務粗利益】	[1,186]	[992]	[194]	[△ 21]	[△ 23]	[2]	[1,207]	[1,015]	[192]
資金利益	937	879	58	△ 37	△ 37	0	974	916	58
（貸出金利息）	(812)	(773)	(39)	(1)	(2)	(△ 1)	(811)	(771)	(40)
（有価証券利息配当金）	(210)	(205)	(5)	(81)	(80)	(1)	(129)	(125)	(4)
（預金等利息） △	(5)	(4)	(1)	(1)	(△ 1)	(2)	(4)	(5)	(△ 1)
役務取引等利益	211	102	109	2	1	1	209	101	108
特定取引利益	14	0	14	△ 5	0	△ 5	19	0	19
その他業務利益	△ 81	△ 93	12	△ 95	△ 100	5	14	7	7
（国債等債券損益）	(△ 104)	(△ 104)	(0)	(△ 114)	(△ 114)	(0)	(10)	(10)	△ 0
経費 △	780	651	129	△ 1	△ 9	8	781	660	121
実質業務純益	301	237	64	△ 135	△ 127	△ 8	436	364	72
【コア業務純益】	[406]	[341]	[65]	[△ 20]	[△ 14]	[△ 6]	[426]	[355]	[71]
一般貸倒引当金繰入額 △ A	△ 13	△ 6	△ 7	9	12	△ 3	△ 22	△ 18	△ 4
業務純益	314	243	71	△ 144	△ 139	△ 5	458	382	76
臨時損益	23	△ 39	62	102	23	79	△ 79	△ 62	△ 17
株式等関係損益（除：DES償却）	22	25	△ 3	31	32	△ 1	△ 9	△ 7	△ 2
不良債権処理損失額 △ B	52	39	13	△ 11	△ 10	△ 1	63	49	14
その他臨時損益	53	△ 25	78	61	△ 19	80	△ 8	△ 6	△ 2
経常利益	337	204	133	△ 42	△ 116	74	379	320	59
特別損益	4	△ 4	8	11	3	8	△ 7	△ 7	△ 0
固定資産処分損益	△ 3	△ 3	0	△ 1	△ 1	0	△ 2	△ 2	△ 0
固定資産の減損 △	1	0	1	△ 4	△ 4	0	5	4	1
その他の特別損益	8	-	8	8	-	8	-	-	-
税金等調整前当期純利益	341	200	141	△ 31	△ 114	83	372	314	58
法人税等 △	77	55	22	△ 46	△ 48	2	123	103	20
非支配株主に帰属する当期純利益 △	4	-	4	△ 2	-	△ 2	6	-	6
親会社株主に帰属する当期純利益	261	145	116	19	△ 65	84	242	210	32
信用コスト △ A+B	39	33	6	△ 1	2	△ 3	40	31	9

1. P L

② 2023/3月期実績 – 前回予想との比較 –

(億円)

	23/3期 実績			前回予想比			23/3期 前回予想 ^(注)		
	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
経常収益	1,604	1,321	283	17	14	3	1,587	1,307	280
業務粗利益	1,082	888	194	△ 44	△ 37	△ 7	1,126	925	201
【コア業務粗利益】	[1,186]	[992]	[194]	[△ 10]	[△ 3]	[△ 7]	[1,196]	[995]	[201]
資金利益	937	879	58	6	7	△ 1	931	872	59
(貸出金利息)	(812)	(773)	(39)	(2)	(3)	(△ 1)	(810)	(770)	(40)
(有価証券利息配当金)	(210)	(205)	(5)	(16)	(16)	(0)	(194)	(189)	(5)
(預金等利息) △	(5)	(4)	(1)	(1)	(0)	(1)	(4)	(4)	(-)
役務取引等利益	211	102	109	△ 13	△ 12	△ 1	224	114	110
特定取引利益	14	0	14	△ 4	0	△ 4	18	-	18
その他業務利益	△ 81	△ 93	12	△ 34	△ 32	△ 2	△ 47	△ 61	14
(国債等債券損益)	(△ 104)	(△ 104)	(0)	(△ 34)	(△ 34)	(0)	(△ 70)	(△ 70)	(-)
経費 △	780	651	129	△ 7	△ 4	△ 3	787	655	132
実質業務純益	301	237	64	△ 38	△ 33	△ 5	339	270	69
【コア業務純益】	[406]	[341]	[65]	[△ 3]	[1]	[△ 4]	[409]	[340]	[69]
一般貸倒引当金繰入額 △ A	△ 13	△ 6	△ 7	9	12	△ 3	△ 22	△ 18	△ 4
業務純益	314	243	71	△ 47	△ 45	△ 2	361	288	73
臨時損益	23	△ 39	62	49	44	5	△ 26	△ 83	57
株式等関係損益 (除: DES償却)	22	25	△ 3	△ 2	△ 2	0	24	27	△ 3
不良債権処理損失額 △ B	52	39	13	△ 40	△ 39	△ 1	92	78	14
その他臨時損益	53	△ 25	78	11	7	4	42	△ 32	74
経常利益	337	204	133	2	△ 1	3	335	205	130
特別損益	4	△ 4	8	1	1	0	3	△ 5	8
固定資産処分損益	△ 3	△ 3	0	1	1	0	△ 4	△ 4	-
固定資産の減損 △	1	0	1	0	△ 1	1	1	1	-
その他の特別損益	8	-	8	0	-	0	8	-	8
税金等調整前当期純利益	341	200	141	3	0	3	338	200	138
法人税等 △	77	55	22	4	5	△ 1	73	50	23
非支配株主に帰属する当期純利益 △	4	-	4	△ 1	-	△ 1	5	-	5
親会社株主に帰属する当期純利益	261	145	116	1	△ 5	6	260	150	110
信用コスト △ A+B	39	33	6	△ 31	△ 27	△ 4	70	60	10

(注) 2023年3月期第2四半期決算説明会(2022年11月25日開催)時点の予想値

1. P L

③ 2024/3月期予想 – 前期との比較 –

(億円)

	24/3期 予想			前期比			23/3期 実績		
	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
経常収益	1,727	1,468	259	123	147	△ 24	1,604	1,321	283
業務粗利益	1,159	955	204	77	67	10	1,082	888	194
【コア業務粗利益】	[1,159]	[955]	[204]	[△ 27]	[△ 37]	[10]	[1,186]	[992]	[194]
資金利益	874	815	59	△ 63	△ 64	1	937	879	58
(貸出金利息)	(840)	(802)	(38)	(28)	(29)	(△ 1)	(812)	(773)	(39)
(有価証券利息配当金)	(258)	(252)	(6)	(48)	(47)	(1)	(210)	(205)	(5)
(預金等利息) △	(12)	(12)	(0)	(7)	(8)	(△ 1)	(5)	(4)	(1)
役務取引等利益	231	117	114	20	15	5	211	102	109
特定取引利益	14	0	14	0	0	0	14	0	14
その他業務利益	40	23	17	121	116	5	△ 81	△ 93	12
(国債等債券損益)	(-)	(-)	(-)	(104)	(104)	(0)	(△ 104)	(△ 104)	(0)
経費 △	798	660	138	18	9	9	780	651	129
実質業務純益	361	295	66	60	58	2	301	237	64
【コア業務純益】	[361]	[295]	[66]	[△ 45]	[△ 46]	[1]	[406]	[341]	[65]
一般貸倒引当金繰入額 △ A	2	3	△ 1	15	9	6	△ 13	△ 6	△ 7
業務純益	359	292	67	45	49	△ 4	314	243	71
臨時損益	△ 14	△ 7	△ 7	△ 37	32	△ 69	23	△ 39	62
株式等関係損益 (除: DES償却)	80	80	0	58	55	3	22	25	△ 3
不良債権処理損失額 △ B	68	57	11	16	18	△ 2	52	39	13
その他臨時損益	△ 26	△ 30	4	△ 79	△ 5	△ 74	53	△ 25	78
経常利益	345	285	60	8	81	△ 73	337	204	133
特別損益	△ 4	△ 4	0	△ 8	0	△ 8	4	△ 4	8
固定資産処分損益	△ 3	△ 3	0	0	0	0	△ 3	△ 3	0
固定資産の減損 △	1	1	0	0	1	△ 1	1	0	1
その他の特別損益	-	-	-	△ 8	-	△ 8	8	-	8
税金等調整前当期純利益	341	281	60	0	81	△ 81	341	200	141
法人税等 △	97	81	16	20	26	△ 6	77	55	22
非支配株主に帰属する当期純利益 △	4	-	4	0	-	0	4	-	4
親会社株主に帰属する当期純利益	240	200	40	△ 21	55	△ 76	261	145	116
信用コスト △ A+B	70	60	10	31	27	4	39	33	6

2. B S

① 資産の部

	NNFH連結					NCB単体				
	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末
資産の部	(億円)									
現金預け金	14,745	17,147	17,388	26,147	19,466	14,582	17,007	17,103	25,597	19,112
コールローン及び買入手形	5	12	-	-	80	345	432	300	400	390
買入金銭債権	374	370	367	396	427	-	-	-	-	-
特定取引資産	12	14	1	-	-	12	14	1	-	-
金銭の信託	49	54	113	117	116	49	54	113	117	116
有価証券	13,724	12,979	15,068	17,733	17,927	13,655	12,878	14,899	17,537	17,573
貸出金 (対前年比増減率)	73,412 (4.3%)	75,541 (2.9%)	85,439 (13.1%)	84,709 (△ 0.9%)	89,554 (5.7%)	71,322 (4.3%)	73,413 (2.9%)	83,188 (13.3%)	82,360 (△ 1.0%)	87,379 (6.1%)
外国為替	84	144	111	228	173	84	144	111	228	173
その他資産	940	889	1,156	903	991	868	804	1,026	781	816
有形固定資産	1,239	1,196	1,176	1,162	1,169	1,195	1,154	1,135	1,118	1,109
無形固定資産	45	37	35	42	52	33	31	30	37	46
退職給付に係る資産 (前払年金費用)	62	53	178	75	80	208	231	233	259	267
繰延税金資産	6	7	5	21	64	-	-	-	-	-
支払承諾見返	233	202	166	176	164	206	180	146	158	147
貸倒引当金	△ 433	△ 411	△ 441	△ 425	△ 405	△ 366	△ 347	△ 384	△ 370	△ 358
投資損失引当金	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5	△ 4
資産の部合計	104,491	108,228	120,756	131,279	129,852	102,187	105,990	117,895	128,217	126,767

(貸出金合計は除く財務省向貸出金)

2. B S

② 負債及び純資産の部

(億円)

負債及び純資産の部

預金 (増減率)	
譲渡性預金	
コールマネー及び売渡手形	
売現先勘定	
債券貸借取引受入担保金	
借入金	
外国為替	
社債	
信託勘定借	
その他負債	
退職給付に係る負債 (退職給付引当金)	
役員退職慰労引当金	
睡眠預金払戻損失引当金	
偶発損失引当金	
特別法上引当金	
繰延税金負債	
再評価に係る繰延税金負債	
支払承諾	
負債の部合計	
資本金	
資本剰余金	
利益剰余金	
自己株式	
株主資本 合計	
その他有価証券評価差額金	
繰延ヘッジ損益	
土地再評価差額金	
退職給付に係る調整累計額	
その他の包括利益累計額 合計 (評価・換算差額等 合計)	
非支配株主持分	
純資産の部合計	
負債及び純資産の部合計	

NNFH連結				
19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末
80,925 (2.9%)	84,816 (4.8%)	92,955 (9.6%)	95,703 (3.0%)	97,918 (2.3%)
4,162	3,495	1,885	2,643	1,674
1,091	390	2,081	5,100	5,125
1,667	2,070	1,943	2,511	2,659
1,457	891	411	872	2,939
8,919	9,942	14,377	17,552	12,497
2	1	2	2	5
100	100	-	-	-
-	8	32	48	52
555	1,000	1,076	1,140	1,202
29	37	5	48	46
2	2	3	2	2
22	16	12	8	5
14	14	13	11	12
0	0	0	0	0
66	5	138	8	11
150	149	147	147	146
233	202	166	176	164
99,393	103,140	115,247	125,972	124,457
500	500	500	500	500
1,325	1,295	1,272	1,211	1,187
2,552	2,710	2,845	3,042	3,255
△ 109	△ 99	△ 86	△ 55	△ 57
4,268	4,406	4,531	4,698	4,885
572	470	652	386	258
△ 2	△ 18	△ 14	△ 0	10
300	299	296	294	294
△ 116	△ 145	△ 38	△ 157	△ 148
754	607	897	523	414
75	75	81	86	96
5,097	5,088	5,509	5,307	5,394
104,491	108,228	120,756	131,279	129,852

NCB単体				
19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末
79,015 (3.0%)	82,916 (4.9%)	90,755 (9.5%)	93,350 (2.9%)	95,552 (2.4%)
4,082	3,479	1,873	2,570	1,672
1,091	390	2,081	5,100	5,125
1,667	2,070	1,943	2,511	2,659
1,457	891	411	872	2,939
8,851	9,884	14,191	17,325	12,422
2	1	2	2	5
100	100	-	-	-
-	8	32	48	52
321	722	759	791	805
2	2	2	2	2
-	-	-	-	-
21	16	11	8	5
13	14	12	11	12
124	77	157	59	16
147	147	145	144	144
206	180	146	158	147
97,100	100,898	112,521	122,951	121,556
857	857	857	857	857
857	857	857	857	857
2,525	2,644	2,751	2,899	2,964
-	-	-	-	-
4,239	4,358	4,465	4,614	4,678
551	453	627	358	229
△ 2	△ 18	△ 14	△ 0	10
300	299	296	294	294
849	734	909	653	533
5,088	5,092	5,374	5,266	5,212
102,187	105,990	117,895	128,217	126,767

3. 主要勘定の平残・利回り・利息 【NCB単体】

(金額単位：億円)

																予想		
																24/3期		
																平残	利回	利息
																23/3期		
																平残	利回	利息
																22/3期		
																平残	利回	利息
																21/3期		
																平残	利回	利息
																20/3期		
																平残	利回	利息
																19/3期		
																平残	利回	利息
■貸出金																		
【国内】																		
事業性																		
住宅ローン・アパートローン																		
(住宅ローン)																		
(アパートローン)																		
消費者ローン																		
【国際】																		
【全体】 A																		
A-E																		
預貸金単純利鞘																		
1.13%																		
1.08%																		
0.97%																		
0.93%																		
0.94%																		
0.96%																		
■有価証券																		
【国内】																		
債券																		
株式																		
その他 B																		
【国際】																		
【全体】 C																		
D																		
投信解約損益																		
38																		
13																		
△7																		
△1																		
△2																		
-																		
投信解約損益を除く																		
【国内】その他 B-D																		
【全体】 C-D																		
1,335																		
0.76%																		
10																		
1,189																		
0.60%																		
7																		
1,153																		
1.20%																		
14																		
1,479																		
1.22%																		
18																		
1,441																		
1.76%																		
25																		
2,056																		
1.17%																		
24																		
13,857																		
0.94%																		
130																		
13,259																		
0.97%																		
129																		
12,617																		
0.83%																		
105																		
15,617																		
0.81%																		
126																		
18,304																		
1.13%																		
207																		
20,058																		
1.25%																		
252																		
■預金・譲渡性預金																		
【国内】																		
流動性																		
小口定期性																		
大口+譲渡性預金																		
【国際】																		
【全体】 E																		
82,772																		
0.02%																		
14																		
85,242																		
0.01%																		
11																		
91,336																		
0.01%																		
7																		
96,560																		
0.00%																		
4																		
98,672																		
0.00%																		
2																		
100,203																		
0.01%																		
9																		
50,002																		
0.00%																		
0																		
53,987																		
0.00%																		
0																		
62,606																		
0.00%																		
0																		
68,749																		
0.00%																		
1																		
71,838																		
0.00%																		
1																		
74,938																		
0.01%																		
7																		
17,408																		
0.03%																		
6																		
16,605																		
0.02%																		
4																		
16,116																		
0.01%																		
2																		
15,483																		
0.01%																		
1																		
14,693																		
0.00%																		
1																		
13,894																		
0.01%																		
1																		
15,362																		
0.05%																		
8																		
14,650																		
0.04%																		
7																		
12,614																		
0.03%																		
4																		
12,328																		
0.02%																		
2																		
12,141																		
0.01%																		
1																		
11,371																		
0.01%																		
2																		
206																		
0.25%																		
0																		
247																		
0.40%																		
1																		
303																		
0.30%																		
1																		
320																		
0.19%																		
1																		
256																		
0.62%																		
2																		
279																		
0.93%																		
3																		
82,978																		
0.02%																		
14																		
85,490																		
0.01%																		
11																		
91,639																		
0.01%																		
8																		
96,880																		
0.00%																		
5																		
98,928																		
0.00%																		
4																		
100,481																		
0.01%																		
12																		

4. 有価証券の残高・評価損益 【NCB単体】

(億円)

■ B S 計上額

	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末
国債	3,815	2,125	3,655	5,006	4,959
地方債	774	2,611	3,321	4,007	4,219
社債	3,745	3,124	2,592	2,215	1,859
株式	1,256	1,024	1,313	1,147	1,206
外国証券 (うち 外国債券)	2,715 (2,715)	2,802 (2,802)	2,623 (2,623)	3,334 (3,334)	3,711 (3,711)
その他	1,350	1,192	1,394	1,828	1,619
有価証券 計	13,655	12,878	14,899	17,537	17,573

■ 評価損益

国債	33	19	△ 4	△ 78	△ 179
地方債	3	△ 5	△ 3	△ 17	△ 25
社債	37	22	15	4	△ 9
株式	628	437	722	577	643
外国証券 (うち 外国債券)	25 (25)	155 (155)	71 (71)	△ 107 (△ 107)	△ 214 (△ 214)
その他	62	23	97	133	108
有価証券 計	788	651	898	512	324

5. 信用コストの発生要因別内訳 【NCB単体】

(億円)		19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期
一般貸倒引当金繰入額 (△は戻入益)	A	△ 19	14	26	△ 18	△ 6
引当率変動		9	6	0	△ 3	△ 3
残高変動		△ 28	8	26	△ 14	1
償却・個別引当コスト	B	58	39	59	52	41
担保下落		4	7	3	11	3
ランクダウン：債務者区分の劣化		87	62	84	71	44
ランクアップ：債務者区分の改善		△ 2	△ 6	△ 23	△ 0	△ 0
回収		△ 35	△ 27	△ 16	△ 28	△ 13
オフバランス化 (△は益)		△ 0	△ 2	7	△ 2	0
責任共有制度		4	5	4	0	4
その他		0	△ 0	△ 0	△ 0	3
償却債権取立益 (△)	C	4	1	2	3	2
信用コスト	D=A+B-C	36	53	84	31	33
貸出金平残	E	69,575	71,790	79,980	82,429	82,096
信用コスト率	D÷E	0.051%	0.073%	0.105%	0.038%	0.040%

6. 自己資本比率 【連結】

■ 連結自己資本比率

			23/3末	22/3末比	22/3末
			(億円)		
コア資本に係る基礎項目	A		4,760	159	4,601
普通株式に係る株主資本			4,846	176	4,670
その他の包括利益累計額			△ 148	9	△ 157
調整後非支配株主持分			3	0	3
引当金の合計額			12	1	11
適格旧資本調達手段のうち経過措置による算入額			-	-	-
土地再評価差額のうち経過措置による算入額			20	△ 20	40
非支配株主持分のうち経過措置による算入額			28	△ 7	35
コア資本に係る調整項目	B	△	158	△ 81	239
(うち 適格引当金不足額)		△	(51)	(△ 95)	(146)
(うち 退職給付に係る資産)		△	(70)	(6)	(64)
自己資本	C=A-B		4,602	240	4,362
リスク・アセット等	D		38,007	△ 8,962	46,969
信用リスク・アセット			35,628	△ 9,369	44,997
オペレーショナルリスク・相当額			2,379	407	1,972
連結自己資本比率	C÷D		12.10%	2.82pt	9.28%

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績に関する記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



西日本フィナンシャルホールディングス